



## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

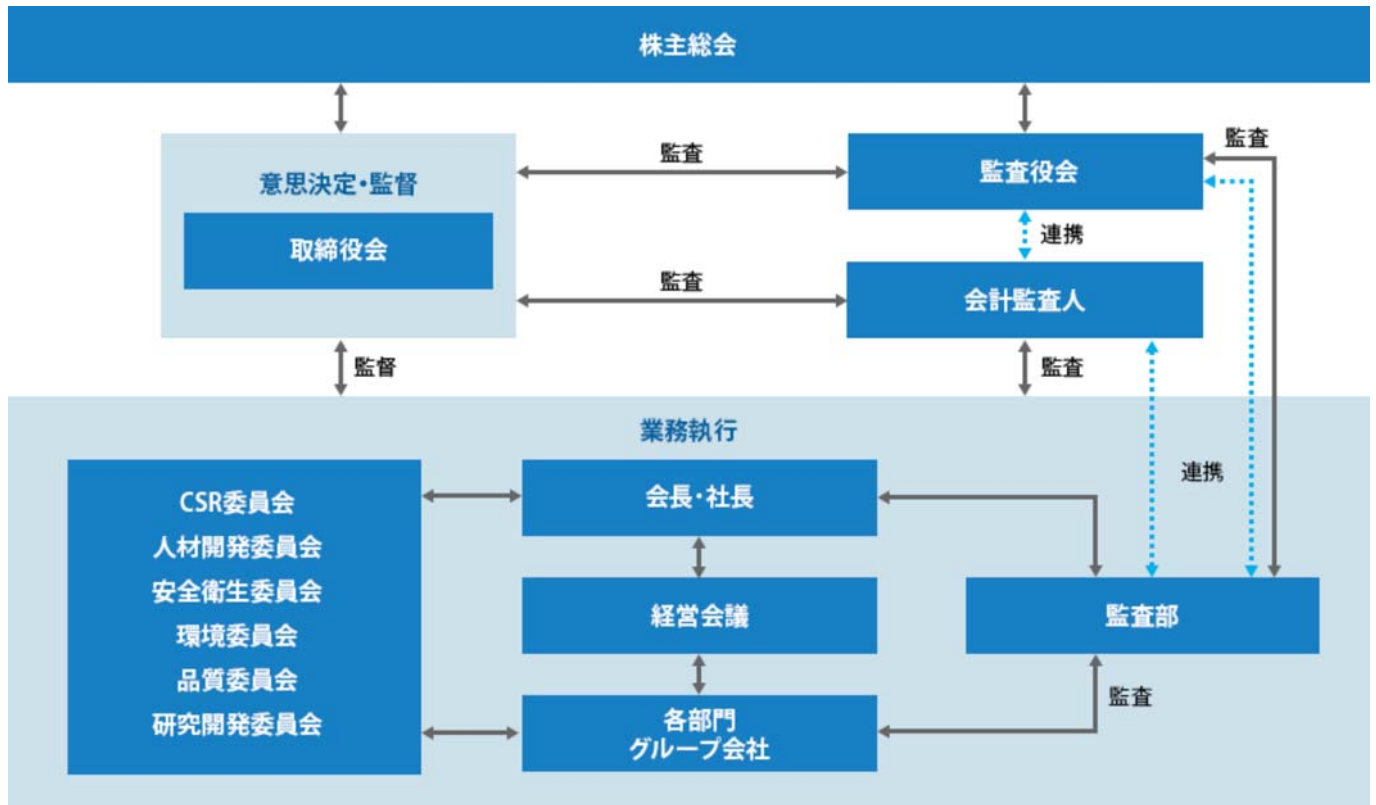
---

UACJグループでは、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係における、企業経営の基本的な枠組みのあり方と考えています。UACJグループの責務は、社会的に有用で安全性に十分配慮した製品・技術・サービスの開発と市場への提供によって、企業価値の継続的な向上を実現し、ステークホルダーに対して貢献していくことです。また、そのためには経営統治機能の充実に努めるとともに、経営の健全性と透明性の確保も重要な課題ととらえ、取締役会の機能強化による経営監督機構の確立、監査役会の監査機能強化、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスやリスク管理の徹底などをいっそう推進していきます。

## コーポレート・ガバナンス体制

---

UACJは執行役員制度を導入しています。経営の意思決定と監督機能、業務執行機能をそれぞれ分離することによって、取締役会機能のさらなる強化と、業務執行のいっそうの迅速化を図っています。



## 取締役会

UACJの取締役会は、2015年6月26日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）と監査役6名（うち社外監査役4名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款と社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っています。

取締役の任期は1年間として責任の明確化を図り、取締役の人数は12名以内と定款に定めています。また、社外取締役は2名であり、うち1名は大学名誉教授としての豊富な学識経験を、もう1名は大学教授としての豊富な学識経験および企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っています。

## 社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
鈴木 俊夫	○	鈴木俊夫氏は、東京大学の名誉教授であり、豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。
杉山 涼子	○	杉山涼子氏は、常葉大学の教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。

## 取締役会と執行役員

UACJでは、経営に関する重要事項の審議・決定は取締役会で行い、業務の統轄・執行は執行役員が行っています。役割を明確に分離することで経営の透明性・公正性を高めるとともに、各事業分野の責任を明確にするガバナンス体制を構築しています。また、統制のとれた業務執行をめざすため、取締役会とは別に、取締役10名、常勤監査役2名、執行役員18名(2015年6月26日現在)の出席による経営会議を毎月開催し、経営上の重要事項に関する審議・検討と、業務執行責任者間の意思疎通を図っています。

なお、各取締役と執行役員の委嘱・担当業務は、株主総会後の取締役会で決定し、執行役員は、取締役会の決議と法令・定款に基づき担当業務を執行することを経営組織規程で規定しています。

## 役員報酬などの決定方針

---

UACJの取締役と監査役の報酬は、2006年6月28日開催の旧古河スカイ株式会社の定時株主総会において報酬枠を定めています。取締役の報酬額は、年額4億5,000万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役の報酬額は、年額7,500万円以内を限度として支給することを決議し、その決議内容を経営統合後も引き継いでいます。

取締役の報酬などの支給額は、株主総会で承認された限度額内とし、取締役会で決議しています。支給額の決定に際しては、常勤・非常勤、会社における地位に応じて基本金額を定め、さらに報酬の一部は業績と連動して増減させています。

監査役の報酬などの支給額についても、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、UACJグループでは、役員報酬にストックオプション制度を採用していません。

## 監査体制

---

### 監査役会

UACJは、監査役会制度を採用しています。監査役会は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査しています。

監査役会は、監査役6名（うち社外監査役4名）で構成され、うち2名は財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しています。監査方針・計画は、監査役監査基準、監査役会規則に基づいて、監査役会が毎年作成しています。各監査役は、監査役会が定める監査方針・計画に沿って、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取り組み状況など、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しています。さらに、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

また、原則毎月1回監査役会を開催し、常勤監査役より監査報告を行うことにより、社外監査役を含めた全監査役で情報共有を図り、意見交換を行い、連携を密にしています。

## 社外監査役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
浅野 明	○	浅野明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券場規程施行規則第211条第4項第5号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。
佐藤 哲哉	-	佐藤哲哉氏は、古河電気工業株式会社の監査役等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。
曾根 貴史	-	曾根貴史氏は、住友商事株式会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。
松村 篤樹	-	松村篤樹氏は、シルトロニック・ジャパン株式会社の代表取締役社長として会社経営の経験を有し、また、新日鐵住金株式会社の経営企画部において同社及び同社グループ会社の経営に携わっており、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただける者と判断したため、社外監査役をお願いしています。

## 監査役監査体制

UACJの監査役監査体制については、独立性を確保した監査役会の機能を充実させるため、事務局として監査役の職務を補助すべき使用人を1名配置しています。

また、監査の質的向上を図るため、監査役監査と内部監査、会計監査人による会計監査の三様監査体制を採用しています。監査役監査と内部監査では、それぞれの年度方針・計画に基づいて作成された往査計画の内容と結果を随時情報共有し、意見交換を行っています。さらに会計監査人とも監査結果を随時共有し、意見交換や指摘事項のフォローアップを行っています。

## 内部監査体制

UACJグループの内部監査は、17名(専任12名、兼任5名)で構成される会長・社長直轄の監査部が行っています。内部監査は、「内部監査規程」に基づいて作成される年度監査方針・計画に沿って、UACJグループ各社の経営活動が合法的・合理的かつ経営目的に向かって適正に遂行されているかを客観的に審査・評価しています。また会長・社長に対しその結果を報告するとともに、改善策の助言・提言を行っています。

# 内部統制

UACJグループは、経営目的に従い、事業活動の適法性と合理性を確保するため、内部統制システムの強化を図っています。また、金融商品取引法に定められた内部統制の状況については、監査部が検証・評価し、財務報告の信頼性の確保に努めています。

## 内部統制システムの整備状況

UACJグループの内部統制システム(取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制)は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり整備されています。

### a 当社および当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社および当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
- ・ CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
- ・ 内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
- ・ 監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
- ・ 取締役および監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。

### c 当社および当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社および当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。

### d 当社および当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社および当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行う。
- ・ 中期経営計画、単年度予算を作成し、事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。

e 当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
- ・ 監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役へ報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。

h 当社および当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社および当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
- ・ 取締役、執行役員および使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
- ・ 当社の監査役へ報告を行った当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は監査役の取締役会および経営会議等重要な会議への出席を確保する。
- ・ 監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
- ・ その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員および担当部門責任者は誠実に対応する。
- ・ 会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。



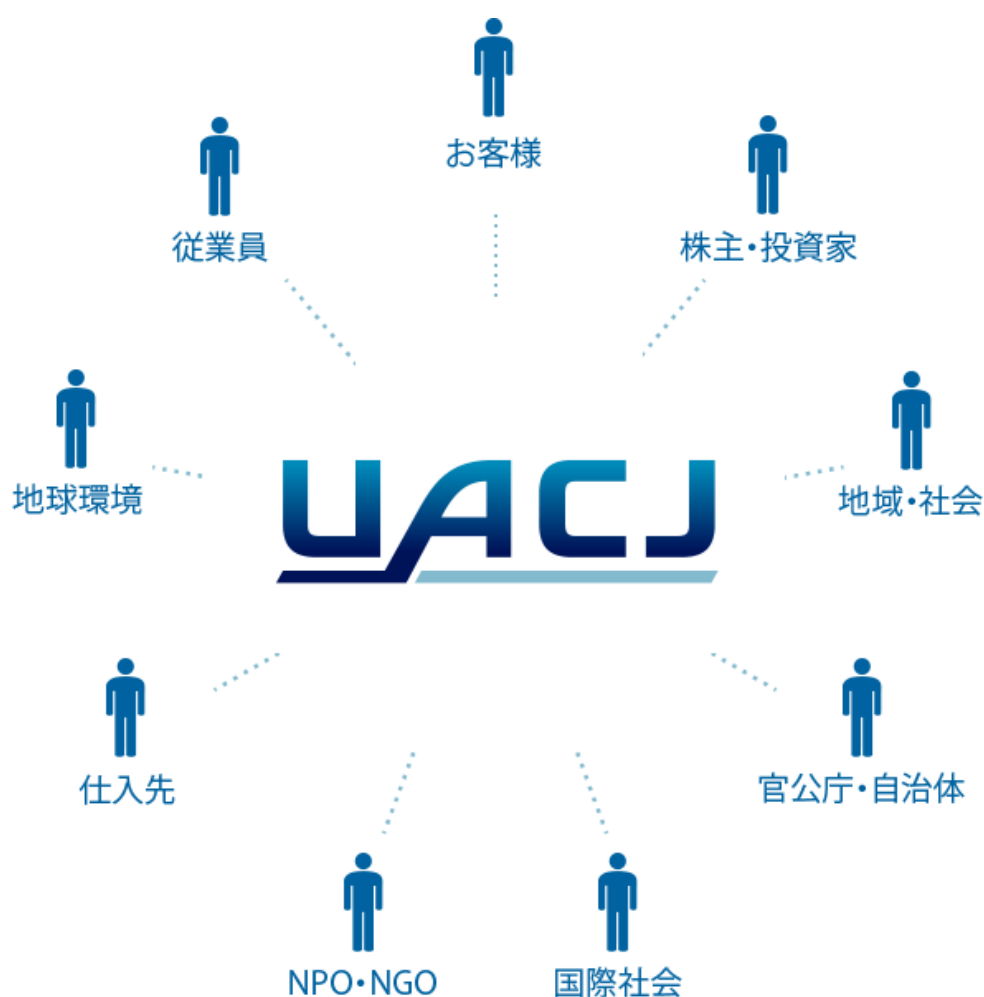
常勤役員、製造所長、技術開発研究所長、関係部門の部長を委員とする「CSR委員会」を設置し、社会の要請に広く対応するための体制を整えています。

### CSR基本方針

私たちは、UACJグループの経営理念に基づき、

- ・ 国際社会の一員として、各国の法令を遵守するとともに、文化・習慣を尊重します。
- ・ 堅実・健全な事業活動を通じて、社会の発展に貢献します。
- ・ 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、信用・信頼の獲得に努めます。

ステークホルダーとのつながり



## CSR推進体制

---

UACJでは、社長を委員長に、常勤役員、製造所長、技術開発研究所長および関係部門の部長を委員とする「CSR委員会」を設置し、全社横断的にCSR活動を推進しています。

同委員会は、年1回開催し、CSR、コンプライアンス、リスクマネジメント全般に関する方針・施策の審議および前年度の活動の総括を行っています。また、コンプライアンス違反に関する事例研究なども行い、役員、幹部社員に対する教育・啓発の場としても機能しています。

なお、同委員会において審議・報告された決定事項は、各委員がそれぞれの担当部門に展開することにより、全社に周知しています。国内関係会社に対しては、グループ総務部門連絡会などを通じて、方針・施策の展開周知を図っています。

# 主なステークホルダーへの責任とコミュニケーション方法

	主な責任	コミュニケーション方法
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品およびサービスの品質維持・向上</li> <li>社会に有用な製品・サービスの提供</li> <li>幅広い技術と知見によるお客様の課題解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常取引における対話</li> <li>ウェブサイト</li> <li>技術展・展示会</li> <li>顧客満足度調査</li> </ul>
調達取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令を遵守した公正な取引を通じた健全な関係の構築</li> <li>サプライチェーン全体でのCSRの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常取引における対話</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、リサイクルの推進</li> <li>生物多様性保全</li> <li>産業廃棄物の削減</li> <li>有害化学物質の管理と削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種法規制への対応</li> <li>地球温暖化防止に関する京都議定書、生物多様性に関する名古屋議定書などへの対応</li> <li>環境省などの推進する環境運動への対応</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な利益の還元</li> <li>適時・適切な情報開示</li> <li>企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>株主通信</li> <li>決算説明会</li> <li>テレフォン・カンファレンス</li> <li>ワン・オン・ワン・ミーティング</li> <li>株主工場見学会</li> <li>ウェブサイト</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> <li>人材の育成と公正な評価・処遇</li> <li>労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応</li> <li>多様な働き方、仕事と生活の両立の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報、イントラネット</li> <li>CEO拠点巡視</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ・文化振興、次世代育成</li> <li>伝統行事への協力、共催</li> <li>地域NPO法人の業務支援およびNPO法人との協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学会</li> <li>地域共催行事</li> <li>地域清掃活動など従業員による社会貢献活動</li> </ul>

## 目標と実績

	2014年度の目標	2014年度実績	2015年度目標
コンプライアンスの浸透	「グループ行動規範」の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本、英語、チェコ語、中国語、インドネシア語、タイ語版を制定・配布</li> <li>要約版(携帯用)をUACJおよび国内関係社従業員に配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スペイン語版、ベトナム語版の制定・配布</li> </ul>
	「グループ行動規範」遵守の誓約	<ul style="list-style-type: none"> <li>UACJ: 全役員・全従業員3,074名が社長に遵守を誓約</li> <li>国内関係会社: 全役員・全従業員が各社社長に遵守を誓約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UACJおよび国内関係会社の全役員・全従業員が各社社長に遵守を誓約</li> </ul>
	コンプライアンス問題報告ルール of 策定・施行	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社および国内関係会社で運用中</li> <li>報告実績: 社内2件、国内関係会社2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告ルールの周知徹底</li> <li>報告漏れの撲滅</li> </ul>
	内部通報制度の周知・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外窓口を当社および国内関係会社(前年24社)に設置完了</li> <li>匿名通報ボードを当社および国内関係会社31社(前年0社)に導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通報制度の周知</li> <li>通報制度の信頼性のさらなる向上</li> </ul>
	独占禁止法・下請法講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>独禁法講習会: 本社、3支社で開催</li> <li>下請法講習会: 深谷製造所で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独禁法講習会、下請法講習会の開催</li> </ul>

リスクマネジメントの推進	<p>全社リスク管理活動の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 各部単位で活動開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 各部における活動について、年2回のフォローアップの実施</li> </ul>
	<p>BCPの見直し、規程・マニュアルの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 防災管理規程、全社防災対策マニュアル制定</li> <li>▪ 帰宅困難者対策マニュアル等順次作成開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 各種マニュアルの整備</li> <li>▪ BCPの取りまとめ</li> </ul>
	<p>安否確認システム、非常用通信機器のグループへの展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 当社および国内関係会社29社に導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 未導入国内関係会社4社への導入</li> </ul>
	<p>緊急連絡体制および非常用通信手段の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 緊急連絡網を整備</li> <li>▪ 業務用無線を当社および国内関係会社12社、19拠点に設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 業務用無線未導入国内関係会社への導入推進</li> <li>▪ 非常用通信手段の継続調査、検討</li> </ul>
	<p>防災対策本部立ち上げ訓練、防災訓練の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 防災対策本部立ち上げ訓練を実施</li> <li>▪ 防災訓練を本社、各製造所で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 訓練内容のレベルアップ</li> </ul>

コンプライアンスの徹底を企業存続の根幹と位置付け、啓発活動を推進しています。

### グループ行動規範

---

UACJグループは、2014年6月に経営理念および行動指針のもと、よりいっそう社会から信頼される企業グループとして事業を継続していくために、グループすべての役員および従業員が遵守すべき事項を定めた「グループ行動規範」を制定しました。

グループ行動規範は、日本語版のほか海外関係会社向けに順次現地公用語版の制作を進めており、2014年度は英語版、中国語版、チェコ語版、インドネシア語版、タイ語版を発行しました。2015年度はスペイン語版、ベトナム語版を発行する予定です。

「グループ行動規範」は、各国語版ともイントラネットにも掲載し、閲覧できるようにしています。

### コンプライアンス啓発

---

UACJグループでは、コンプライアンス啓発の一環として、全役員・全従業員に「グループ行動規範」(各国語版)を配布し、周知教育を実施しています。2014年度は、当社および国内関係会社の全役員・全従業員を対象に、携帯用の「グループ行動規範(要約版)」を配布するとともに、部または課単位の勉強会を開催し、勉強会終了後に全役員、全従業員が所属会社の社長に「グループ行動規範」遵守を誓約しました。

さらに、コンプライアンスに関する階層別教育や個別法令教育も実施しています。2014年度は、独占禁止法講習会を16回、下請法講習会を1回、インサイダー取引に関する講習会を7回開催しました。これらの取り組みを定期的かつ継続的に行うことで、コンプライアンス意識の浸透や法令知識の向上に努めています。

## 内部通報制度(企業倫理相談制度)

---

UACJグループでは、コンプライアンス問題の未然防止、早期発見・早期解決を目的に、内部通報制度(企業倫理相談制度)を運用しています。窓口を社内および社外に設置し、匿名による通報も受け付けています。また、電話、封書、E-mail、匿名通報ボード※1など、様々な通報手段を用意し、従業員がコンプライアンス違反行為や、違反の恐れのある行為に気づいたときに通報しやすい体制を整えています。通報された案件については、企業倫理相談事務局(以下事務局)が調査実施部門の選定から対策実施までのすべてを管理し、通報者や調査協力者(以下通報者等)が通報や調査協力したことに対して不利益な取り扱いをしないよう、関係者に周知徹底するとともに、通報者等に不利益な取り扱いを受けてないか確認するなど、通報者保護を徹底しています。

※1 匿名通報ボードとは、通報者匿名のまま通報者と相談窓口が対話できるシステムです。通報内容の確認や通報者に対し調査結果・対策などをフィードバックできないといった匿名通報の問題点を解消するために当社グループでは同システムを採用しています。

### 通報件数と対応状況

2014年度は、当社で3件、国内関係会社で5件の通報がありました。

実名通報については、適切に対応し、通報者に調査結果や対策などをフィードバックしました。

匿名通報については、可能な限り調査を実施し、確認できた不適切な事態に対しては改善指導・注意喚起を行いました。

また、関係会社の案件については、必要に応じて当社が調査などの支援を行い、各社において適切に対応しました。

## 独占禁止法と自由競争の厳守

---

UACJグループでは、公正、透明、自由な競争と適正な取引を行うために、独占禁止法遵守の徹底に努めています。具体的には役員および営業部長、支社長、主要国内関係会社社長などを対象にした弁護士による講演会や、当社および国内関係会社の営業担当者を対象にした講習会を開催し、留意点の解説と注意喚起を行いました。さらに、カルテルに係る禁止事項や競合他社と接触した場合の注意事項等をまとめたガイドラインを定め、カルテルの疑いをもたれるような行動をとらないように注意喚起をしました。なお、2014年度は、独占禁止法、海外競争法等についての違反行為はありませんでした。

## 反社会的勢力との関係遮断

---

UACJグループは、反社会的勢力・団体との関係遮断を「行動指針」に定めています。さらに、「グループ行動規範」で、反社会的勢力の不当な要求に屈することなく、毅然とした態度を貫き、一切の関わりを持たないよう役員および従業員に周知徹底しています。

なお、UACJでは、社内規則に従い、寄付先や加入団体が反社会的勢力との関係がないことを確認した上で、寄付および団体への加入について判断しています。



あらゆるリスクを未然に防ぐための総合的な管理体制を構築しています。

### リスク管理体制

UACJでは、各部固有の業務上のリスクについては各部で管理し、横断的にリスク管理活動を推進しています。各部のリスクおよびリスクへの対策については「リスク管理表」にとりまとめ、半期ごとに見直しを行い、リスク対策の進捗を管理しています。

### BCP(事業継続計画)

UACJでは、大規模地震や新型インフルエンザなどにより重大な被害が発生した場合においても重要製品やサービスの供給を継続あるいは早期に供給を再開できるようにするため事業継続計画(BCP)の策定に取り組んでいます。

### 大規模地震などに対応した防災体制

UACJでは、地震や火災などの災害発生時に、従業員の安全を確保するとともに、二次災害を未然に防止して被害の軽減を図り、速やかに災害復旧に取り組むための体制を構築しています。

具体的には、緊急連絡網の整備、従業員安否確認システムの導入や業務用無線を各事業拠点に設置することにより、通信障害などにより電話が使えない場合においても、迅速に被災事業所の状況把握や迅速な要員の確保を行い、支援・救援を行う体制を整えています。

2014年度は、安否確認システムを当社および国内関係会社28社に導入しました。2015年度は未導入の関係会社に導入を進める予定です。

非常時連絡用の業務用無線については、当社9拠点および国内関係会社13社の合計28拠点に導入しました。

また、災害発生時において迅速かつ確実に行動がとれるように、定期的に事業所ごとの訓練や事業所間の連携訓練などを実施しています。本社においては、2014年7月にUACJ発足後初めての「非常対策本部立ち上げ訓練」を実施しました。この訓練には会長、社長以下本社在勤の役員、従業員全員が参加し、地震発生から本部設置・解散までの非常対策本部および自衛消防隊の基本動作について確認を行いました。

さらに各事業拠点においてもそれぞれの事情に沿った様々な取り組みを実施しています。

たとえば、本社では大規模地震発生時に「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、従業員の一斉帰宅の抑制を実施する前提として、本社内に3日間待機するために必要な飲料水や食糧などの備蓄を実施しています。

大規模地震対策特別措置法の強化地域にある名古屋製造所においては、建屋の耐震補強や避難経路の確保、予告感震装置の設置、防災用備蓄品の充実などに取り組むとともに、地震防災マニュアルに基づき、年1回、津波被害も想定した総合地震防災訓練を実施しています。



非常対策本部立ち上げ訓練(本社)

### 品質基本方針

1. 技術開発、品質向上、現場力向上を推進し、お客様に満足していただける高品質で信頼性の高い製品を提供します。
2. 要求事項への適合と品質マネジメントシステムの有効性について継続的な改善を行います。
3. 品質目標の設定、結果の見直しを行い、必要に応じた経営資源を配備します。
4. グループ員は品質方針を理解し、全員参加の品質向上活動を行います。

### 品質管理体制

UACJグループでは、グループ全社を統括する品質管理推進の最高機関として、品質担当役員を委員長とする品質委員会を設置し、グループ全社の品質状況、品質に関する重大事故、その他重要品質案件の報告と審議を行っています。

また、グループを板・押出・箔・鋳鍛・銅管・加工品のセグメントに分け、セグメントごとに品質管理組織を設置し、技術部と各組織のリーダーが連携をとりながら、品質管理活動を推進する体制をとっています。

UACJグループの品質管理活動は、「品質基本方針」と、毎年目標設定を行う「年度品質管理方針」に基づき、実施しています。

### 品質改善活動

UACJグループでは、グループ統一の品質管理方針を定めています。2014年度は、「新生UACJグループの現場力を強化し、世界をリードする品質を目指そう」をスローガンに品質目標を設定し、取り組むべき重要課題を明確にし、品質向上のための施策を展開しました。

#### 2014年度品質目標

1. 重大品質不具合(品質異常)ゼロ
2. クレーム・苦情件数は前年度実績の10%以上改善

また、以下の重要課題に取り組みました。

## 重要課題

---

- ・ 技術力・開発力・品質対応力のシナジー効果の早期実現
- ・ 本質改善の徹底による再発・未然防止の強化
- ・ 積極的な顧客ニーズの取り込み
- ・ 品質向上を担う人材育成と現場力の底上げ

これらの重要課題に精力的に取り組んだ結果、重大品質不具合、クレーム・苦情件数ともに目標値には届かなかったものの、UACJグループ全体で2013年度に比べて大きく減少させることができました。

これらの活動実績などを踏まえ、2015年度は、「品質基盤を強化し、世界的な競争力を持つメジャーグループを実現しよう」をスローガンに、前年度の品質目標を継続することとし、将来ビジョンも反映させた重要課題を設定して、さらなる品質改善を展開しています。

## 2015年度品質目標

---

1. 重大品質不具合(品質異常)ゼロ
2. クレーム・苦情件数は前年度実績の10%以上改善

また、以下の重要課題に取り組んでいます。

## 重要課題

---

- ・ 品質不具合の真因の追究、真因への対策およびSDCA(Standardize-Do-Check-Action)による再発防止
- ・ 顧客ニーズの把握と顧客ニーズへの迅速対応による顧客満足度の向上
- ・ 品質を担う人材の育成
- ・ 円滑な製品移管のための品質管理推進

## 品質マネジメントシステムの国際認証取得

UACJグループでは、各社で取得している品質マネジメントシステムの国際認証に従い、品質管理を実践しています。ほとんどの関係会社で認証取得済みですが、まだ認証を取得していない一部の関係会社については、技術部が国際認証の要求事項に従った管理ができるよう支援しています。

## 顧客満足度向上への取り組み

UACJグループは、経営理念と品質基本方針において「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努める」ことを掲げています。

具体的には、お客様とのコミュニケーションを重視し、定期的に「顧客満足度調査」を実施しています。調査内容は、製品品質、梱包輸送、品質対応、技術開発、納期対応、営業対応と多岐にわたり、調査を通じてお客様から寄せられたご意見は精査・分析を行い、改善活動に反映させるとともに、新製品開発などにも積極的に取り組み、お客様満足度の最大化に努めています。

さらに、お客様との交流会を開催し、直接うかがったご意見やご要望を、品質、納期、製品開発に活かしています。

## クレームに対する取り組み

お客様からのクレームに対する取り組みについては、2014年度は、「重大品質不具合(品質異常)ゼロ」「クレーム・苦情件数を前年度実績の10%以上改善」の品質目標に基づき、取り組みました。2015年度についても前年度目標を継続し、取り組んでいきます。

重大品質不具合(重大クレーム)については、グループ全体で統一の判断基準を設けるとともに、グループ内で情報を共有し、類似事故の発生防止に努めています。なお、現在当社グループ内においては、重大品質不具合により販売禁止、もしくは係争の対象となっている製品はありません。

## 「お問い合わせコーナー」での対応

アルミニウム材料の注文、使用に関する技術的な相談、資料請求など、お客様からのお問い合わせに対しては、UACJグループのウェブサイト上に「お問い合わせコーナー」を設けて、迅速かつ的確にお応えしています。

お問い合わせ件数は、ここ数年は年間200件前後で推移しています。内2～3割は海外からとなっています。今後も、お客様との交流をよりいっそう深めて、新たな製品開発などに発展させることを目指します。

## お客様からの主な表彰実績

年月	主催	対象	内容	備考
2014年 11月	大阪ガス(株)	UACJ銅管	品質優秀賞	床暖房用パネルの品質 9年連続
2015年 2月	トヨタ自動車(株)	UACJ	原価改善優秀賞 品質管理に関する感 謝状	
2015年 4月	富士ゼロックス (株)	UACJ押出加工 UACJトレーディ ング	プレミアパートナー	3年連続
2015年 5月	トヨタ自動車九州 (株)	UACJ	レクサスシルバー賞	自動車用ボディシート用アルミ ニウム材の品質目標達成

## 新製品・技術に関する情報発信

### 技術・研究論文誌の発行

2015年3月に、「Furukawa-Sky Review」と「住友軽金属技報」とを融合した「UACJ Technical Reports」創刊号を発行しました。

「UACJ Technical Reports」には、基礎研究、応用研究の成果である論文や技術展望・技術解説、製品紹介を掲載しています。また、2013年に大ヒットしたアニメ「風立ちぬ」を題材に、ジュラルミンの歴史をひも解いた技術コラムなども掲載しました。

今後も、UACJグループの研究成果や新製品・新技術を紹介するツールとして、年1回「UACJ Technical Reports」を発行し、当社グループの最新技術情報を提供してまいります。

### 公正な取引

UACJグループは、自由競争の原理に基づき「公正・透明・適正な調達活動」を行うことを基本方針としています。また、経済社会の環境変化に対応した適正な調達活動を実践するため、調達品の内容、調達方法、調達条件などについて、常に見直しを行っています。

また、当社グループは、取引実績の有無にかかわらず、国内外に広く門戸を開き、価格、品質、納期、安定供給能力、信頼性、環境への配慮など、合理的な基準に基づいて取引先の選定を行っています。さらに、新機能や従来品の代替機能を持った新たな製品の採用にも積極的に取り組んでいます。

### 調達活動におけるコンプライアンス

UACJグループでは調達活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

下請法関連事項については、定期的に講習会を開催しています。2014年度は、深谷製造所において講習会を開催し、深谷製造所および構内関連会社の購買業務従事者40名が講習を受講しました。講習会は、各製造所において順次、継続的に開催する計画です。

そのほか、本社および各製造所の購買部門の担当者が、外部の講習会に参加するなどの取り組みを行っています。2014年度は、本社購買部より5名が、公正取引委員会等の主催する外部講習会を受講しました。

### CSR調達への取り組み

UACJグループでは、当社グループのみならずサプライチェーン全体で、社会や環境に配慮することが重要であると考えており、お取引先様には当社グループのCSR調達に対する考え方を十分にご理解したうえで、ご協力いただいております。

### 環境に配慮した調達

UACJグループでは、原材料、副資材、事務用品、サービスについて、購買部と製造部門などの使用部門が連携し、環境にやさしい物品の優先的調達に努めています。

原材料・副資材については、お取引先に対して特定の化学物質含有に関する調査を求めるとともに、特定化学物質不含有証明書の提出や、より含有量の少ない代替品への切り替え、さらには納入原材料などに使用される梱包材の削減にも注力するなど、環境負荷の少ない調達に取り組んでいます。

また、事務用品についても、グリーン購入法適合品などの環境にやさしい物品への切り替えを進めています。

## 株主・投資家の皆様との関わり

---

UACJでは、株主・投資家の皆様からの信頼をより強固なものにするため、積極的な情報開示と対話に努めるとともに、グローバルにIR活動を推進していきます。

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

---

UACJでは、株主や投資家の皆様に当社グループをご理解いただき、長期的な信頼関係を構築・維持していくために、適宜・適切な情報の公開と双方向コミュニケーションの充実に努めています。

2014年度は、アナリストおよび機関投資家を対象に第1四半期および第3四半期決算発表後、テレフォン・カンファレンスを、第2四半期および第4四半期決算発表後には決算説明会を実施しました。また、12月には中期経営計画「Global Step I」(2015～2017年度)を発表し、アナリストおよび機関投資家を対象とした説明会を実施しました。さらに、11月には、株主の皆様を対象に名古屋製造所の見学会を開催し、応募者約660名の中から抽選で40名の株主に製造工程や技術設備をご覧いただき、当社グループと、アルミニウムという素材そのものへの理解を深めていただきました。

また、香港、シンガポール、米国(ニューヨーク、ボストン)、英国(ロンドン、エジンバラ)において、IR担当役員が海外機関投資家と直接面談(ワン・オン・ワン・ミーティング)し、UACJをより身近に感じていただくとともに、より理解を深めていただくことを目的とした海外IR活動を実施しました。IR活動を通じて得られた株主・投資家の皆様のご意見はすべて社内にフィードバックしています。今後も株主・投資家の皆様と当社グループとの双方向コミュニケーション活動を積み上げて、企業価値向上に努めていきます。

### 各種IRツールでの情報提供

UACJグループは、株主・投資家の皆様に、年2回、株主通信「株主の皆様へ」を発行しています。さらに、UACJのウェブサイト内にも「IR情報」のコーナーを設け、より迅速に、公平な情報開示に努めています。

### 配当政策

---

UACJでは、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当の安定的かつ継続的な実施を基本方針としながら、その実施にあたっては、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などから総合的に判断しています。

2015年度3月期は一株あたり年間6円の配当を実施しました。



UACJグループは、良き企業市民として事業を通して社会に貢献するだけでなく、社会から信用・信頼される企業グループとして、地域とともに生き、発展していくために様々な活動を展開しています。

### 環境保全・地域清掃活動

UACJグループでは、地域に根差したCSR活動の一環として、自治体の環境美化活動への積極的な参加や工場周辺の清掃に取り組んでいます。

#### 名古屋製造所

名古屋製造所では、年2回(4月、9月)、工場現場監督者を中心に、各回約60人が参加し、工場周辺の清掃活動を行って地域の環境美化に努めています。

#### 福井製造所

福井製造所では、福井県が推進する環境美化活動「クリーンアップふくい大作戦」に参加し、製造所周辺の清掃活動を行っています。2014年度は、6月・9月・12月・3月の4回の清掃活動に、延べ約300名が参加しました。この清掃活動は毎年実施しており、製造所周辺の美化活動として定着しています。

#### 深谷製造所

深谷製造所では、毎年5月と11月に深谷市主催の「ゴミゼロ運動」に協力して、地域清掃活動を実施しています。2014年度は、5月に関係会社従業員およびタイの研修生含む71名が、工場西側を流れる前ノ川周辺の清掃を行いました。11月は雨天のため中止となりました。



深谷市「ゴミゼロ運動」前ノ川周辺清掃活動

## 日光製造所

日光製造所では、製造所周辺近隣地区の清掃活動を行っています。2014年度は環境月間である6月に間接部門スタッフや協力会社の方など約30名が清掃活動に参加しました。



日光製造所周辺の清掃活動

## UACJ銅管

UACJ銅管では、「豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例」に基づく年2回の「豊川市清掃の日」に、工場周辺の清掃活動を実施しています。

UACJ銅管およびUACJ銅管パッケージから各回合わせて30数名が参加し、2014年5月の活動では、不燃ごみ5.3Kg、可燃ごみ11.3Kg、計16.6Kgを回収、同年9月活動では、不燃ごみ8.5Kg、可燃ごみ5.3Kg、計13.8Kgを回収しました。

## UACJ押出加工小山、UACJ鋳鍛

UACJ押出加工小山およびUACJ鋳鍛では、工場周囲約2.5kmの歩道を4か月に1度、従業員約30名で清掃しています。また、小山市が主催する清掃活動にも継続的に参加しています。2014年度は、4月の「渡良瀬遊水地クリーン作戦」、7月の「小山の花火」開催翌日の清掃活動、10月の「ふるさと清掃運動会 in 思川」に延べ40名が参加しました。

## UACJ押出加工群馬

UACJ押出加工群馬では、四半期ごとに、工場外周の清掃活動を実施しています。工場周辺の公道や用水路などに捨てられたごみを回収しました。



UACJ押出加工群馬 工場周辺清掃活動

## UACJ押出加工滋賀

UACJ押出加工滋賀では、2014年5月にびわ湖の生態系を壊す外来魚の駆除を目的とした釣り大会「びわ湖クリーンフィッシング大会」に5名の従業員が参加しました。駆除活動に参加することで、びわ湖の生態系を維持する意識が高まりました。



外来種駆除を目的とした「びわ湖クリーンフィッシング大会」

また、環境美化活動にも参加しています。2014年9月には「びわ湖クリーンキャンペーン」に参加し、びわ湖周辺の清掃と空き缶回収を行いました。この活動は毎年実施されており、2014年度は10人が参加しました。



UACJ押出加工滋賀「びわ湖クリーンキャンペーン」

## ナルコ岩井 成田工場

ナルコ岩井成田工場では、毎年5月、成田市と共同で実施される工業団地の「ゴミ0運動」に参加しています。

## SKコーポレーション 安城事業所

SKコーポレーション安城事業所では、毎月末に工場周辺の清掃活動を行っています。

事務所のスタッフを中心に約15名が参加しています。



SKコーポレーション安城事業所工場周辺清掃活動

## UACJ製箔 野木工場

UACJ製箔野木工場では、毎年6月野木工場から野木駅まで約2kmの歩道の清掃活動を実施し、地域の環境美化に努めています。2014年6月は、野木工場および構内協力会社の有志12名が参加しました。

## 日金 埼玉工場

日金埼玉工場では、清久工業団地主催の桜まつりの提灯付け作業(3月)、ゴミクリーン活動(5月、11月)、納涼花火大会の準備・運営(7月)に参加しています。

## 三泉

三泉では、毎月第2金曜日に「さわやか運動」と名付けて、UACJ名古屋製造所周辺(近隣の中学校周辺など)の清掃活動を行っています。

毎回約10名の従業員が活動に参加しています。

## 教育・研究などへの支援

---

大学などの研究機関への研究助成や、地域の文化・芸術活動を中心に支援を行っています。また、経済産業省の委託研究に参画し、産官学共同で若手技術者や大学生の人材開発の仕組みづくりを進めているほか、スーパーサイエンスハイスクールへの企業実習の場の提供や独立行政法人国際協力機構が主催する研修活動への支援など、国内外の教育・研修などへの支援を行っています。

## インターンシップ制度

UACJでは、学生に対してインターンシップ制度を行っています。毎年、10～15名程度の大学(大学院含む)・高等専門学校学生をインターンシップ生として受け入れ、研究開発部門や生産技術部門で実際の業務テーマに取り組んでもらうことで、学校での学習や研究の位置付けを知るとともに、企業や社会で働く意味を考える貴重な機会を提供しています。

## 福井製造所

福井製造所では、地域住民の皆様にUACJグループの事業活動への理解を深めていただくために、工場見学会を実施しています。2014年度は、小学生を含む一般市民8組282名にご来場いただき、製造工程や環境への取り組みなどを見学していただきました。また、2013年に引き続き2014年10月に実施した中学生の工場見学会では、「職業・生き方」を学ぶ場としての役割も果たし、将来の進路や職業について考えていただく機会となりました。

## 深谷製造所

深谷製造所では、文部科学省が、将来の国際的な科学技術関係の人材を育成することを目的とした、先進的な教育事業「SSH(スーパーサイエンスハイスクール事業)」の一環として、2013年度より「工場見学会」を開催しています。2014年7月の工場見学会には「熊谷女子高等学校」の生徒23名が参加しました。参加者からは、「普段使っているアルミホイルやアルミ缶の製造工程を近くで見ることができて面白かった」「アルミが鉄より優れている点があると聞いて驚いた」「アルミニウムの可能性は、まだまだ広がっていくと感じたので、もっと自分でも研究してみたいと思った」などの感想をいただきました。

## UACJ押出加工小山

UACJ押出加工小山では、毎年、周辺の中학생・高校生を対象とした職場見学会の受け入れを実施しています。見学会に参加した生徒からは、「たくさんの大きな機械があって驚いた」、「あいさつは大切だと思った」などの感想が寄せられました。工場で働く従業員の姿を通して、さまざまなことを感じていただきました。

## UACJ銅管

UACJ銅管では、毎年地元高校の学生を対象に、インターンシップ生の受け入れを実施しています。2014年度は、10月28日～30日の3日間豊川工業高校の生徒2名を受け入れ、生産・技術部門での実際の作業・補助作業を通じ、課題達成に向けた業務プロセスを体感していただきました。学校での学習や企業や社会で働く意味を考える一助になればと考えています。

## ナルコ岩井 滋賀製造所

ナルコ岩井 滋賀製造所では、公立学校の教員が、民間企業において研修を行う「教員民間等派遣研修事業」に賛同し、15年前から定期的に教員の受入れを行っており、累計で15名の教員の方に研修を行いました。2014年度は5月～7月の3ヶ月間の予定で、近隣の小学校の先生に、工場内で当社従業員とともに、工芸製造室での組立作業や梱包作業等、さまざまな業務を体験いただきました。

## 地域への災害時支援

---

### 名古屋製造所

名古屋製造所では、名古屋市が提唱する「防災安心まちづくり運動」の趣旨に賛同し、近隣の中川区防災安心まちづくり委員会と、大規模災害発生時の資器材提供に関する覚書を締結し、同市が推進する「地域と事業所が一体となった災害に強いまちづくり」に協力しています。

また、2012年10月、津波警報発表時に愛知県立港特別支援学校の生徒の避難場所として、学校に隣接する独身寮を無償提供する覚書を締結し、同製造所と港特別支援学校が共同で継続的に津波避難訓練を実施しています。

2014年10月の第3回津波避難訓練には、当社および同校より約400名が参加しました。

### UACJ銅管

UACJ銅管では、2013年3月に豊川市と「災害時における消防・防災応援活動に関する協定書」を締結し、地域防災を支援しています。

## その他のコミュニケーション

---

### 福井製造所

福井製造所では、坂井市の「障がい者にやさしいまちづくり事業」に協力し、2007～2011年度より、5年間で900万円の寄付をし、養護学校をはじめとした、福祉施設の設備充実に貢献しています。

2012～2016年度の5年間についても同様に寄付を行い、嶺北養護学校の通学バスの購入、市内5か所の多目的トイレ内へ視覚障がい者向け音声情報案内装置の設置等に役立てていただいております。

### 深谷製造所

深谷製造所では、2007年より深谷市の障害福祉助成事業へ寄付を行っています。

本事業は、深谷市で2007年に条例により設立された「古河スカイ障害福祉基金」(経営統合により「UACJ障害福祉基金」に名称変更)により運営されており、深谷地区関係会社6社(ACE21、UACJ物流、ニッケイ加工、UACJ深谷サービス、UACJシステム、UACJグリーンネット)で、毎年200万円を寄付し、深谷市の障害福祉事業の推進に協力しています。

## 名古屋製造所、UACJ銅管

名古屋製造所では、毎年4月に敷地内にある稲荷神社への奉納行事を起源とする「稲荷祭」を開催し、UACJ銅管では、毎年8月に「夏まつり」を開催しています。いずれの祭事にも、多くの近隣住民の方にご来場いただいております。また、近隣学区で開催される「盆踊り大会」や「運動会」などの地域行事にも積極的に協賛・参加しています。



夏まつり(UACJ銅管)

## UACJ銅管

UACJ銅管では、障がい者支援の一環として、2013年4月より、障害福祉サービス事業所「すまいる」の皆様が、夏期・冬期休暇期間を除く毎週水曜日に、自家製パンの販売をしています。毎回約150個のパンが15分程で完売するほど、従業員に好評を博しています。

また、障害福祉サービス事業所「スマイル」「もくせいの花」に、産業廃棄物の分別作業を委託しています。

## UACJ押出加工小山、UACJ鋳鍛

UACJ押出加工小山では、毎年7月に開催される「おやまサマーフェスティバルオープニングカーニバル」の最大の見どころである「神輿練り歩き」に、若手従業員を中心に参加しています。

また、栃木県防犯協会、小山市社会福祉協議会などに対する寄付などの支援活動も継続して行っています。

### 人権の尊重

UACJグループは「グループ行動規範」において、「人権の尊重」「ハラスメントの禁止」「児童労働・強制労働の禁止」「労働基本権の尊重」などを定め、階層別教育や行動規範に関する部内教育の場などにおいて周知徹底に取り組んでいます。

### ダイバーシティの推進

#### 多様な人材採用

UACJグループでは、新規分野やグローバルな事業展開を支えていく多様な人材の採用を積極的に進めています。2014年度は、総合職18名（男性16名、女性2名）、技能系21名（男性21名）の新卒者を採用しました。外国籍人材の採用にも積極的に取り組んでおり、2011年度以降、延べ6名を採用しています。

#### 女性が活躍できる職場づくり

UACJグループでは、女性の雇用機会を拡大するための施策を展開しています。2014年度は総合職の採用者18名のうち、2名が女性でした。女性管理職の登用にも力を入れており、2014年度末時点で、UACJグループ全体で70名※の女性管理職が活躍しています。さらに、次世代育成支援対策推進法への対応をはじめ、仕事と子育ての両立が可能な職場づくりに力を入れています。

※連結対象子会社以外の関係会社も含む。

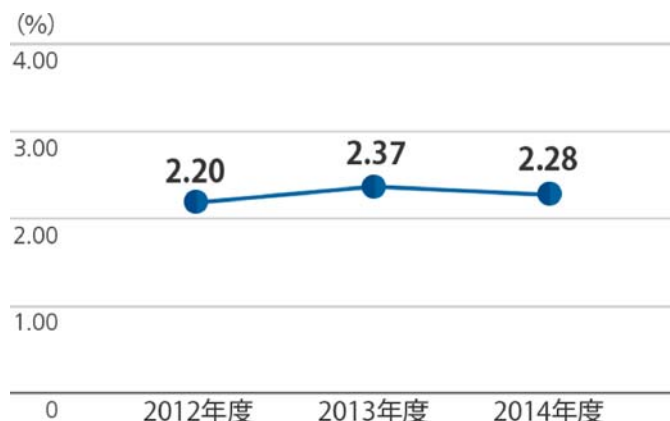
#### 障がい者雇用への取り組み

UACJでは、障がい者雇用方針としては、法定雇用率達成を目標とし、障がい者の採用にあたっては障害者雇用促進法に基づき特例子会社の認可を受けたUACJグリーンネットを活用して、障がい者雇用の促進に取り組んでいます。2015年4月には障がい者の職域拡大を目的に新たにUACJグリーンネット名古屋事業所を開設しました。2015年6月1日時点で、UACJの障がい者雇用率は2.33%※で、法定雇用率2.0%を上回っています。

※雇用率は、当社、UACJ製箔、UACJグリーンネットをUACJに合算して算定



## 障がい者雇用率



※2012年度の数値は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数値は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## 人材育成への取り組み

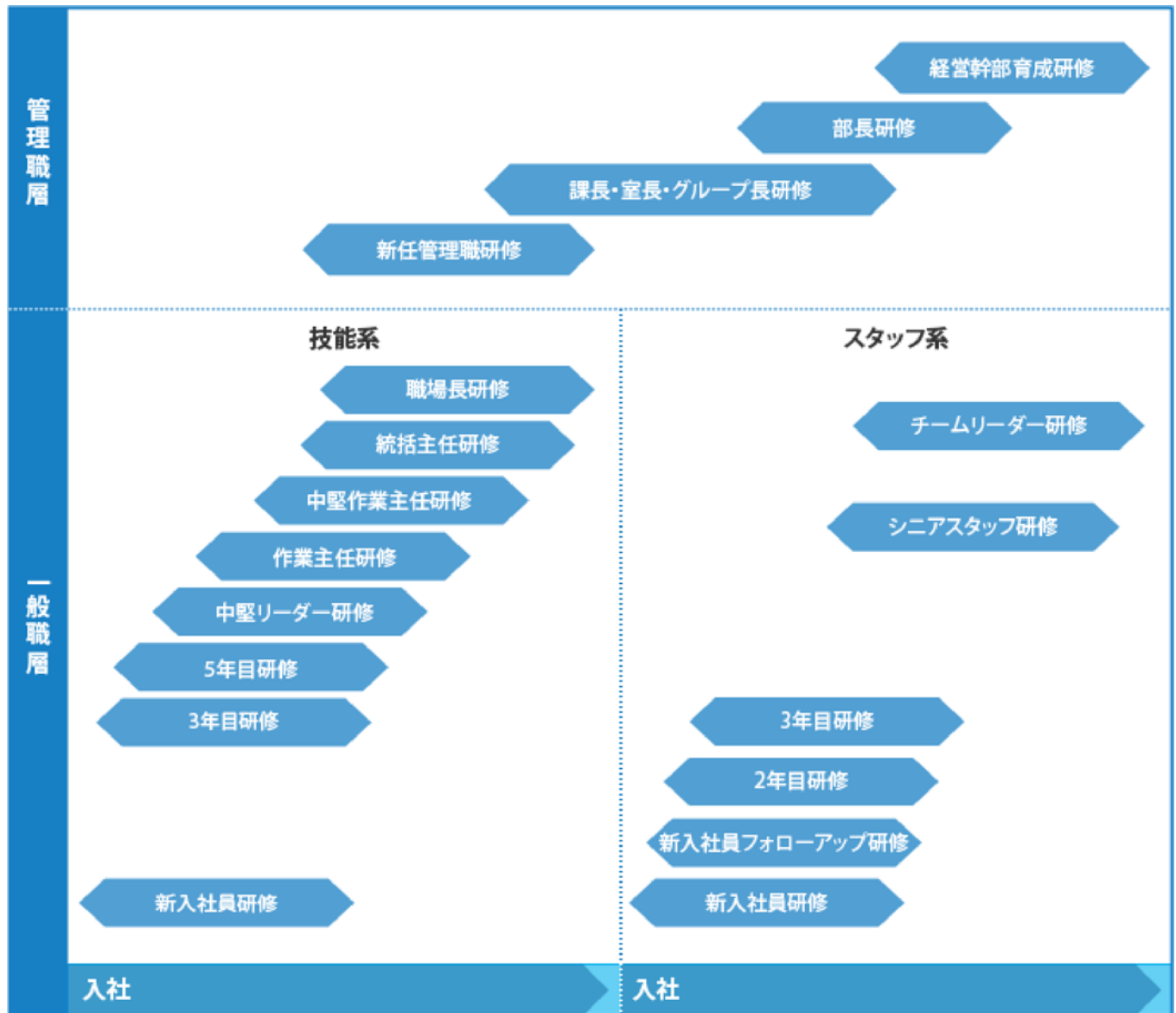
UACJグループでは、競争力の源泉は、「経営理念や行動指針を理解して行動できる人」にあり、経営理念を実現していくためには、下記の要素を備えた人材を育成していくことが重要であると考えています。

- ・ 現状維持ではなく不断の改善と変革を追求し続ける
- ・ 異なる文化を理解しグローバルに活躍できる
- ・ UACJベストの観点から行動できる
- ・ 品質・技術にこだわり現場本位で行動できる

具体的な取り組みとしては、「従業員一人ひとりの学びによる成長」、「仕事を通して部下を育てる」、「組織で人を育てる」の3つを基本的な考え方とし、階層別研修・セミナーの開催、自己啓発支援、各種改善活動などを行っています。

人材開発・育成は人材開発部が担当し、人材育成のための活動が有効に機能するように補完し、支援しています。

# 階層別研修



## 人材開発プログラム

UACJグループでは、人材開発部が主体となり、名古屋製造所構内にある研修施設「人材開発センター」などを活用して、階層別研修やセミナーなど各種プログラムを実施しています。

### 階層別研修

階層別研修は、階層ごとに期待される役割や意識向上、業務遂行に必要な能力や知識の習得、会社の方針や制度への理解を深めることを主な目的として実施しています。

スタッフ系社員全員に対しては、新入社員研修、入社2年目研修、入社3年目研修と、入社から3年間継続してフォローする研修システムを採用しています。入社4年目以降は、シニアスタッフ研修、チームリーダー研修、新任管理職向けの研修など、部長クラスまでを対象に、各階層で継続的に研修を実施しています。また、将来の経営を担う人材の育成を目的とする、経営幹部育成研修も実施しています。

技能系社員に対しては、新入社員研修、3年目研修、5年目研修と、入社から5年目までを継続してフォローする研修システムを採用しています。入社6年目以降は、中堅リーダー研修、作業主任研修、中堅作業主任研修、統括主任研修、職場長研修など、各階層に応じて必要な研修を実施しています。

### 2014年度の階層別研修の受講者数

(人)

	UACJ	関係会社	計
管理職	64	60	124
スタッフ系	144	36	180
技能系	192	205	397
計	400	301	701

### セミナー

UACJグループでは、階層別研修とは別に、個人のスキルアップや専門的な知識、各職場で必要となる知識習得を主な目的としたセミナーを実施しています。

2014年度は、指導力向上、問題解決手法(QC7つ道具、新QC7つ道具、QCストーリー)、なぜなぜ解析、自工程完結、パソコン技能、ビジネスマナー、インストラクター養成などのセミナーを開催しました。また、グローバル人材育成の一環として、ビジネススキルセミナーとして、グローバルな仕事の進め方や英語でのカリキュラムも実施しました。2014年度は、23種類35回のセミナーを実施し、計279名が受講しました。

## 自己啓発支援

従業員個人と職場のニーズに対応するための自己啓発支援を行っています。通信教育では150のカリキュラムを揃えており、2014年度は58のカリキュラムを延べ115人が受講しました。他にも各種公的資格取得支援、語学教育支援等を行っています。また、人材開発センターには約1,700冊の蔵書があり、従業員への貸出を実施しています。さらに、「人材開発ニュース」を毎月発行し、研修実施状況・通信教育受講状況や新着図書の内容等をグループ内の社員に紹介し、自己啓発意識の向上をはかっています。

## 関係会社への教育支援

人材開発部では、関係会社の従業員の階層別研修やセミナーの受講の受け入れや関係会社の現地での指導等の実施を通じて、関係会社の従業員教育も支援しています。

2014年度は、2社に対して計12回のQCセミナーを現地で実施しました。

## 海外で活躍する人材育成

2014年度から1年間の海外語学研修とその後1年間の海外実務研修からなる海外研修制度を開始しました。初年度は2名を派遣しており、今後も継続して中期的な視点からの人材育成を目指します。

海外赴任予定者には、短期語学研修にくわえて、一人ひとりの業務経験や赴任先でのミッションなどから必要項目を選定し、個別教育を実施しています。

また全従業員を対象に、語学面でTOEICの点数に応じた語学教育支援や、経験・知識を培うためのビジネススキルセミナーなどを実施しています。

なお、今後は、海外関係会社で採用した人材に対する教育を具体化していく予定です。



人材開発センター

## 「現場力」の向上（技能伝承への取り組み）

製品の品質を維持し、継続的に生産性を向上させていくためには、長年培ってきたものづくりの精神、経験、技能を次世代へと継承していく取り組みが欠かせません。

UACJグループでは、ベテラン技能者の大量定年に備えて、2004年に名古屋製造所に「製板技塾」を開設し、ベテラン従業員の技能や勘、コツといったノウハウを継続的に伝承していく取り組みを実施してきました。さらに、同様の目的で、名古屋製造所では「保全道場」、押出部門のUACJ押出加工名古屋では「押出技塾」、伸銅部門のUACJ銅管では「伸銅技塾」を開設し、各製造拠点でそれぞれ特徴に応じた取り組みを実施しています。今後は他拠点到展開していくことも視野に入れ、本活動を継続していきます。

## 「スタッフ力」の向上（『自工程完結』への取り組み）

スタッフ（＝非製造部門）業務の質と効率の向上を目的に、「自工程完結」の考え方をベースとした取り組みを展開しています。

スタッフ部門の自工程完結は、スタッフ一人ひとりが自分の業務について、「お客様・後工程を第一に考え、悪いもの（情報）は作らない、流さない」、「自分の仕事に誇りと責任を持ち、他責にせず、自らが改善し自分の仕事を完結する」という考え方で、トヨタ自動車（株）から学んだ手法を基本に、当社に合うようにアレンジした方法で展開しています。

2009年6月から名古屋地区で自工程完結の試行を開始し、2010年4月には人材開発部内に推進チームを発足し、関係会社を含めた全社展開を推進しています。

UACJグループでは、2015年3月までに、774件のテーマに取り組み、2504件の改善を完了しています。また、これまでに全社的な発表大会を3回開催してきました。「スタッフ業務の質と効率の向上」を定着させるべく、引き続き、取り組み拠点の拡大と、成果の発揮をめざして活動を推進していきます。

## 定年退職した従業員の再雇用と技能伝承

定年退職した従業員の再雇用を積極的に進め、熟練者の技能・技術・ノウハウの伝承に取り組んでいます。2015年4月末現在で215名の再雇用従業員が就労しています。

## ワークライフバランス

UACJグループでは、従業員のライフスタイルを尊重し、従業員が会社生活と家庭生活の双方で充実を図れるよう、各種支援制度を用意しています。

## 育児休業制度

UACJでは、育児休業制度を2015年3月末時点で産休を取得した女性の100%が利用し、育児休業取得者の職場復帰率は91%です。この育児休業制度では、男性の利用を促すために、育児のための積立休暇（失効した有給休暇の積み立て）の取得を認めています。さらに、出産日から1ヵ月以内であれば、5日間の休暇を分割して取得できるよう、慶弔休暇に関する規定を改定し、男性の育児参加支援に取り組んでいます。なお、育児休業制度取得の実績は、2014年度は合計8名で、内訳は女性7名、男性1名でした。今後も従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組んでいきます。

また、2015年4月より、新たに出産・育児・介護・配偶者の転勤等に伴う退職者のリターン再雇用制度を設けました。

育児休業取得実績 (名)

年度	男性	女性
2013	1	10
2014	1	8

※2013年度の数値は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

多様な働き方に対する制度

種別	制度	内容
育児支援	育児休業制度	子供が1歳6か月に達するまで、もしくは満1歳に達した後の最初の4月末日までで本人が申し出た期間休業可 (法定:子供が満1歳になる前日まで)
	短時間勤務制度	子供が小学校4年生の始期を迎えるまで短時間勤務可 (法定:子供が3歳になるまで)
	時間外労働の免除制度	法定
	看護休暇制度	子供が中学校に就学するまで看護目的の休暇取得可 (法定:子供が小学校に就業するまで)
	深夜業の制限制度	法定
	時間外労働の制限制度	法定
	積立休暇制度	育児・子供の看護に利用可
	ベビーシッター育児支援サービス	
	リターン再雇用制度	出産・育児・介護・配偶者の転勤等に伴う退職者の再雇用

介護支援	介護休業制度	介護のため暦日で365日まで休業可 (法定:93日まで休業可)
	短時間勤務制度	介護のため短縮可能時間をその都度定めることができる
	介護休暇制度	法定
	時間外労働の制限制度	法定
	深夜業の制限制度	法定
	積立休暇制度	介護休業に利用可
	リターン再雇用制度	出産・育児・介護・配偶者の転勤等に伴う退職者の再雇用
その他	フレックスタイム制度	UACJ本社、支社、支店、名古屋・福井・深谷・日光製造所、技術開発研究所
	看護休暇制度	父母、配偶者の介護のため取得可
	ボランティア休暇制度	社会福祉活動、災害復旧活動、地域社会活動および環境保全活動など、会社が認めたボランティア活動を行う場合に取得可

## 適正な労働時間

UACJグループでは、労働時間の適正な管理と過重労働を防止するため、就労管理システムなどを導入して、正確な始業・終業時刻の確認と記録に努めています。時間外労働時間数が一定の基準を超えた従業員に対しては、産業医との面談を実施しています。

UACJでは、総労働時間の短縮と業務の生産性・効率性の向上を目的として、毎週水曜日を「ノー残業デー」としています。さらに、年度初めに従業員一人ひとりが3日間(5年ごとに5日間)の連続休暇取得予定日を設定するなど、休暇を取得しやすい環境づくりを計画的に進めています。これにより、精神・身体両面のリフレッシュを促し、業務効率のいっそうの向上をめざします。

## UACJ有給休暇取得実績 (日)

年度	1年間あたりの平均取得日数
2009	9.5
2010	10.4
2011	10.9
2012	12.1
2013	11.7
2014	10.9

※2012年度以前の数値は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数値は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## ボランティア休暇制度の導入

UACJグループでは、2013年度から国または地方公共団体とこれに準じる非営利団体などを通じ、社会福祉活動、災害復旧活動、地域社会活動および環境保全活動など、会社が認めたボランティア活動を行う場合に、年間最大50日間の積立休暇(失効した有給休暇の積み立て)を取得できる制度を導入しています。

## 労働安全衛生に関する基本的な考え方

UACJグループは、「従業員の安全・衛生・健康はすべてに優先する」という考えのもと、全員参加の安全衛生活動を推進しています。

具体的には、労働に関する法令や社内規則を遵守するとともに、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、適切な管理を行うことにより、安全で衛生的・健康的な職場環境づくりに取り組んでいきます。



# 安全衛生管理体制

## 安全衛生委員会

UACJグループは、従業員が安心して働ける労働環境づくりをめざして、各事業拠点の総括安全衛生管理者を中心とした、安全衛生管理体制を構築しています。

全社の安全衛生を主管する組織として、安全衛生担当役員が委員長を務め、常勤役員、製造所長、関係会社社長などを委員とする「安全衛生委員会」を設置し、毎年1回、会議を開催しています。2015年1月に開催した安全衛生委員会では、安全環境部より2014年の総括を報告した後、2015年度安全衛生活動方針案について討議し、承認しました。また、2014年の社長安全表彰として無災害を達成した事業拠点を表彰しました。



社長安全表彰  
(UACJ押出加工名古屋・名古屋製作所)



社長安全表彰 (Nalco (Thailand) Co., Ltd.)

## 安全衛生責任者会議

各事業拠点の安全性や職場環境の点検・維持のため、安全環境部と各製造所、主要関係会社の安全責任者を構成メンバーとする「安全衛生責任者会議」を毎月1回開催しています。同会議では、統一ルールのスパイラルアップ、グループ内での安全対策の水平展開について議論しています。

今後も万全な安全衛生管理体制の実現に向けて、積極的に活動を継続していきます。

### 安全衛生基本方針

#### 理念

UACJグループは、従業員の安全衛生が、企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業の社会的責任であることを認識し、次の事項を継続実施します。

#### 行動方針

1. 全ての事業活動において従業員の安全と健康を最優先する。
2. 労働災害ゼロを目指し、職場のあらゆる危険有害要因を排除するため、組織を整え必要な経営資源を配備し、従業員全員参加の下に、継続的な安全衛生活動の取組に努める。
3. 労働安全衛生法をはじめ関係する法令を遵守するとともに、グループ各社で定めた安全衛生規程類に基づき従業員の安全衛生を確保する。

4. 従業員の協力を得ながら、従業員全員に対して、安全衛生の確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施すると共に、安全衛生活動を継続的に実施し、常に安全衛生水準を向上させる。
5. グループ内の安全衛生活動情報の交換、共有化と相互啓発を図り、従業員全員の安全衛生方針の理解と、安全衛生に関する意識向上を図る。
6. 従業員の疲労やストレスを軽減するため快適な職場環境の形成を推進する。
7. 安全衛生に関する新たな手法、新技術の開発・導入に努める。

## 安全管理活動の取り組み(労働安全衛生マネジメントシステム)

名古屋、福井、深谷、日光の4製造所では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入・運用し、「危険ゼロ職場の実現」を到達目標に掲げ、活動を行っています。

安全管理活動は、UACJグループの安全衛生活動方針を受けて、各製造所が安全衛生活動計画を作成し、実行しています。計画は各所長の承認後、各製造所の安全衛生委員会の審議と了承を経て、決定しています。安全衛生委員会の委員の半数は、従業員の代表者である労働組合執行役員で構成されています。

また、安全衛生管理のいっそうのレベルアップを図るため、マネジメントシステムに基づく内部監査などの体制を整備しています。内部監査では、システム運用状況を自己診断しながら、確実にPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを回しています。さらに、UACJグループ全体の安全管理水準の向上を図るため、毎年1回関係会社の安全衛生責任者が集り情報交換を行う連絡会を開催しています。

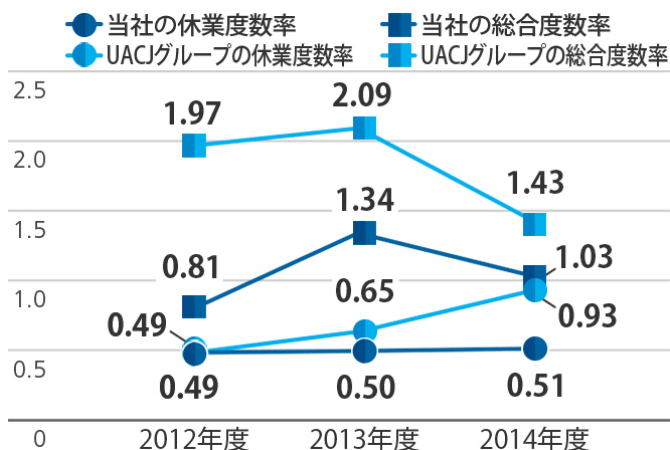
今後は、さらなるレベル向上をめざし、内部監査などの精度をより高めていく考えです。

### 労働災害の発生状況

UACJグループでは、事業活動における労働災害について、規模の大小にかかわらず撲滅をめざして、グループが一丸となって安全管理体制の強化に取り組んでいます。

UACJグループの労働災害発生件数は、経営統合前の2011年度に49件発生した以降、減少しており、2014年度は20件となり、休業度数率は0.9、総合度数率は1.43となりました。

## 労働災害の発生状況



※2012年度の数值は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数值は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## 全社横断安全点検

各事業拠点の重点職場の安全点検を毎月1回、持ち回りで実施しています。

安全点検には、安全環境部、各事業拠点の安全衛生責任者、点検を受ける事業拠点の管理監督者が参加し、作業が基準通りに行われているか、リスクポイントの洗い出しに漏れがないかなどを確認しています。

安全点検で問題を指摘された作業箇所や内容については直ちに改善に取り組み、2か月後、安全環境部が現地・現物で是正状況を確認し、安全対策の完遂に向けてフォローアップしています。

## 本質安全化に向けて

UACJグループは、機械・設備の本質的な安全化の実現をめざしています。本質安全化に向けては、危険・有害要因を徹底して排除するために、さまざまな切り口から作業を洗い出し、リスクアセスメントを実施しています。安全化対策は、アセスメントにより判定されたリスクレベルの高い施設・機械、作業方法から優先して実行しています。残存しているリスクについても、漏れなく暫定対策を図っています。また、2015年3月にはUACJグループ統一の設備安全規格を制定しました。

この設備安全規格に基づき、機械・設備内に作業性を考慮したエリア(区域)を設けて区分し、そのエリアごとに徹底した安全対策を実施しています。さらに、設備の新規導入時や改造時には、「設計時」、「稼働開始時」などの各段階で、チェックリストによる設備安全診断を実施し、本質安全化の実現に努めています。

## 安全最優先の企業風土・人材育成

UACJグループでは、安全衛生に関する従業員教育を、階層別研修の中で実施しています。主な内容は、安全衛生に関する知識教育、安全に対する意識の向上です。さらに、体験を通して学んでもらう危険体感教育の充実にも努めています。また、クレーンやフォークリフトの技能競技大会などを定期的に開催し、技能向上を図っています。

従業員を指導・管理する立場にある管理者に対しては、安全衛生教育研修会を開催し、安全管理を実行するために必要な姿勢、知識、心構えの習得を促進しています。さらに、グループ各社の安全衛生管理水準向上に向けて、安全衛生教育や安全点検など、各種支援活動も積極的に実施、グループ全体で安全最優先の企業風土の醸成、人材育成を進めています。



クレーン操作・玉掛け技能競技大会

### 安全衛生の主な表彰実績

受賞月	主催	対象	表彰件名	内容
2014年 5月	滋賀労働基準協会	メタルカット	第4種無災害記録賞	・ 1,600日間の無災害記録を達成
2014年 7月	春日部労働基準協会	日金埼玉工場	無災害記録賞	・ 所定の無災害記録の達成
	奈良労働局	ACE21西日本事業部	奈良労働局長賞(奨励賞)	・ 安全衛生水準が優秀 ・ 改善のための取り組みが他の模範
2014年 10月	中央労働災害防止協会	UACJ押出加工小山	緑十字賞	・ 長年にわたる労働安全衛生の推進に対する尽力と貢献
2014年 11月	日本クレーン協会	名古屋製造所	優良クレーン等運転業務従事者・玉掛け業務従事者等の表彰	・ クレーン等運転業務、玉掛け業務が優良
	愛知労働局	名古屋製造所	感謝状	・ クレーンの技能教習に貢献
2015年 1月	厚生労働省	名古屋製造所	安全優良職長 厚生労働大臣賞	・ 安全成績が優良

## メンタルヘルスケアへの取り組み

UACJグループは、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持促進のための指針」に基づき、企業にとって大切な資産である従業員の心身の健康維持・増進に力を入れています。

メンタルヘルスケアは、症状の早期発見が重要であると考えており、発症予防や早期発見のコツを含めて、全従業員が正しい知識と認識を持てるよう、階層別研修にメンタルヘルスケア教育を織り込んで実施しています。

また、組織において部下の指導・育成の要となる管理職層には、計画的かつ継続的な教育研修を行い、メンタルヘルスケア対策を強化しています。一方、管理職層以外の20～30代の従業員に対して、心身の健康を保つためのセルフケア研修などを実施し、情報提供を通して予防と対策に努めるなど、さまざまな角度から施策を講じています。

なお、メンタルヘルス不調者を早期発見するために、日常業務の中で管理職者が個別指導や相談を行うラインケアを実施しています。メンタルヘルス不調者と認識した場合は、メンタルヘルスケア推進担当部門と連携し、早期に適切な処置を行っています。こうした取り組みにくわえて、産業医による面談や保健指導、外部専門機関とも連携を図り、より充実したメンタルヘルスケアの実現に力を入れています。

### 作業環境改善活動

快適な職場環境の実現に向けて、暑熱・寒冷・粉塵・騒音職場の改善活動、重筋難姿勢作業のゼロ化活動、休憩所などの居住性向上活動（現場休憩所や構内トイレの新築・改修）を計画的に展開しています。暑熱対策には特に力を入れており、空調設備や外気導入設備の導入を計画的に進めています。

## 労使関係

UACJの従業員は、出身会社を母体としたそれぞれの労働組合に、その他のUACJグループ各社の従業員は、それぞれの会社の労働組合に、主に属しています。労働組合と会社とは、円満な労使関係を維持しています。

## UACJグループ 環境基本方針

### 理念

UACJグループは、緑豊かな地球が、私たちに活動の場を提供してくれていることに感謝しています。地上に存在するすべての生命にとって、地球環境はかけがえのないものであることを認識し、地球環境保全や循環型社会形成を最重要課題として位置付けています。UACJグループは、事業活動のあらゆる面において環境負荷低減をめざします。

### 行動指針

1. 地球環境の保全に配慮した活動を推進するため、組織を整え、必要な経営資源を配備します。
2. 現在および将来の事業活動による環境への影響を評価し、その結果に基づいて技術的・経済的に可能な範囲で環境改善の方策と具体的な目標値を定め、継続的に環境保全活動の質の向上を図ります。
3. 環境関連の法律、規制、協定などを遵守するとともに、自主基準を制定して環境保全に積極的に取り組みます。同時に、作業環境の改善にも配慮した活動を推進します。
4. 取扱商品の環境への影響を含め、企業活動のすべての領域で、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物削減に配慮した取り組みを行います。
5. 環境監査を実施し、常に環境管理の項目と基準を見直し、環境の維持・向上に努めます。
6. グループ内の広報活動などにより、全社員に対して環境基本方針の理解を促し、環境に関する意識向上を図ります。
7. 地域社会への貢献と連携を図ります。

上記の環境基本方針を受けて、以下の行動を展開しています。

1. 地球温暖化対策の推進とCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の削減
  - (1) 省エネルギー対策の推進
  - (2) 燃料転換などの推進
2. 循環型社会構築
  - (1) 3R※1 省資源対策の推進
  - (2) スクラップ使用率の向上
  - (3) 産業廃棄物発生量の削減
  - (4) 埋め立て処分量の削減

3. 化学物質の適正管理
  - (1) 製品中の有害化学物質の適正管理
  - (2) 揮発性有機化合物(VOC)削減
  - (3) PRTR法※2対象物質の削減
  - (4) お客様から信頼される環境品質管理体制の確立
4. 法令遵守
 

国内外の法規制の遵守
5. 環境マネジメントシステムの確立
 

環境マネジメントシステムを活用しての環境管理の継続的改善と充実
6. 環境教育の推進
 

全社員の環境意識の向上と啓発支援
7. アルミニウムによる製品環境性能向上
 

アルミニウムの美麗で軽くて錆びないという環境調和特性を極めた素材を開発し、提供することにより、客先製品の環境性能向上に貢献
8. 地域社会への貢献と連携

※1 3R: Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)

※2 PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

## UACJグループ環境管理方針

2014年度は、グループ全体の目標を設定し、活動を推進しました。

### 2014年度UACJグループ環境目標達成状況

項目	目標(2014年単年度)	実績	評価
環境事故の撲滅	事故ゼロ	1件(UACJカラーアルミ)	×
地球温暖化対策	エネルギー原単位を前年度比で1%削減	グループ全体で前年度比原単位2.6%削減	○
産業廃棄物削減	産業廃棄物量の削減	グループ全体で前年度比産業廃棄物量2.0%増	×
	ゼロエミッション※の継続	ゼロエミッション継続	○
化学物質の管理と削減	PRTR対象VOC物質の排出量の削減	グループ全体で前年度比排出量3.3%減	○

※当社グループにおいては、全産業廃棄物排出量に対して、直接埋め立て処分比率が1%未満をゼロエミッションと定義しています。

## UACJグループ2015年度環境管理方針

2015年度以降の環境管理方針については、「産業廃棄物の削減」、「化学物質の適正管理」についても原単位(製品単位重量あたりの量)を指標と定め、生産量の増減があっても、環境管理活動の成果を正當に評価できるように変更しました。

### 2015年度UACJグループ環境管理方針

項目	目標
環境事故の撲滅	事故ゼロ
地球温暖化対策の推進	エネルギー原単位の削減
循環型社会の構築	産業廃棄物量原単位の削減※
	ゼロエミッションの継続
化学物質の適正管理	PRTR対象VOC排出量原単位の削減※

※指標を原単位に変更

## 環境マネジメント体制

UACJグループでは、社内環境活動の推進と、従業員の環境意識向上を図るため、グループ全体の横断的な組織として「環境委員会」を設置しています。

環境委員会には、環境担当役員を委員長とし、UACJ役員、製造所長、主要関係会社社長が出席しています。原則として会議は年1回開催し、環境活動に関する方針、目標の審議を行います。

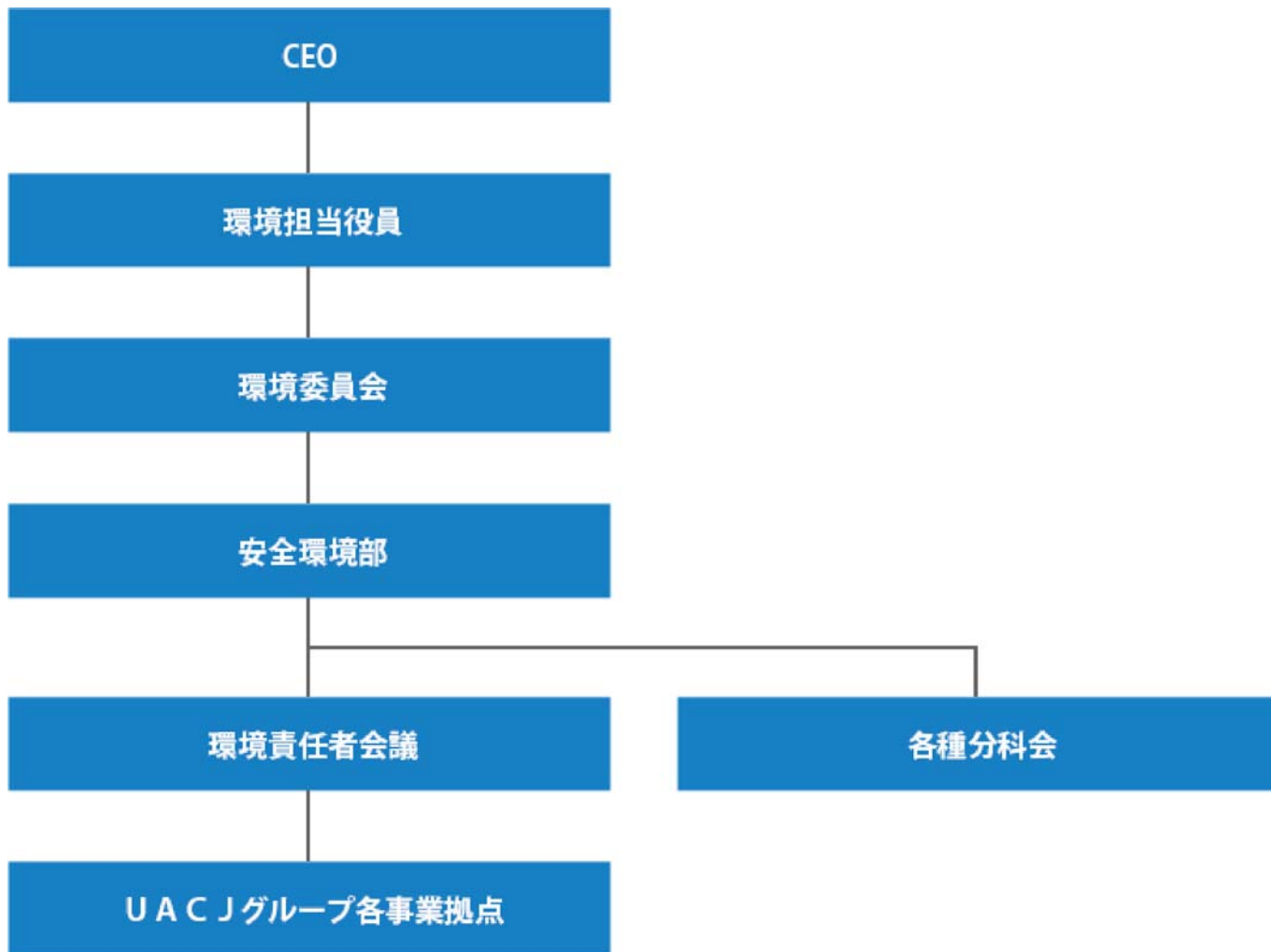
また、こうした環境活動の目標を事業活動と融合させ、確実に推進していくための実行組織として「安全環境部」を設けています。安全環境部は、「環境責任者会議」、「役員環境巡視」、産廃、省エネ等の分科会を主催し、環境活動の実行・推進とレベルアップを図る機能を担います。

## 環境責任者会議

UACJの4製造所と押出、銅管、製箔、加工品の代表事業拠点の環境責任者が参加し、UACJグループの環境目標の達成状況の確認や法改正の内容などの情報交換を実施しています。



## 環境管理組織



## 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの運用を各事業拠点で推進し、現在、ほとんどの生産拠点でISO14001認証を取得しています。一部の小規模事業拠点では、環境省が策定したガイドラインによる「エコアクション21」認証を取得しています。各認証を取得したこれらの事業拠点では、今後も継続して更新していきます。

### ISO14001の認証取得状況

事業拠点名	認証機関	認証番号	取得年月
名古屋製造所	日本検査キューエイ(JICQA)	E440	2002.4
福井製造所	デット・ノルスケ・ベリタス(DNV)	00484-2002-AE-KOB-RvA	2002.4
深谷製造所	日本規格協会	JSAE545	2002.7
日光製造所	デット・ノルスケ・ベリタス(DNV)	1851-2002-AE-KOB-RvA/JAB	2002.3

UACJカラーアルミ	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00789-2003-AE-KOB-RvA	2003.5
UACJ押出加工小山	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
UACJ押出加工名古屋 名古屋製作所	日本検査キューエイ(JICQA)	E440	2002.4
UACJ押出加工滋賀	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
UACJ押出加工群馬	日本検査キューエイ(JICQA)	E773	2004.1
UACJ製箔 滋賀工場・ 野木工場	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	1423-1999-AE-KOB-RvA	1999.1
UACJ製箔 伊勢崎工場	日本検査キューエイ(JICQA)	E771	2004.1
日金	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	20221-2008-AE-KOB-RvA	2008.2
UACJ鋳鍛	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
東日本鍛造	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
UACJ銅管	日本検査キューエイ(JICQA)	E281	2001.5
東洋フイツテング	日本検査キューエイ(JICQA)	E1610	2006.3
ニッケイ加工本社工場、 仙台工場、広島工場	日本品質保証機構	JQA-EM3314	2003.8
ナルコ恵那	高圧ガス保安協会	04ER-420	2004.3
ナルコ郡山	日本検査キューエイ(JICQA)	E1711	2007.2
ナルコ岩井滋賀製造所	日本品質保証機構	JQA-EM6018	2007.12

事業拠点名	認証機関	認証番号	取得年月
ナルコ岩井 成田工場、 平塚工場	千葉県環境財団	0000341	2005.5

## 役員環境巡視

役員環境巡視は、グループの国内事業拠点について、以下を目的として行っています。

- ・ 環境トラブルの未然防止、リスク削減・解消のための策の立案、具現化の促進
- ・ 環境法規制遵守の徹底

2014年度には全事業分野にわたり、合計14の事業拠点に対して実施しました。

## 環境に関する法規制の遵守状況

2014年度には、環境に関する法規制の基準値を超過する事故が1件発生しました。11月11日、UACJカラーアルミにおいて、宇都宮市の定める基準値0.1mg/L(法定基準値0.5mg/L)に対して、0.1～0.2mg/Lの濃度の六価クロムを含む廃水を下水に排出しました。発生後、早期に発見し処置をとったため、流出量はごく微量であり、下流の下水道処理場への影響は認められませんでした。

## 環境関連投資額

UACJグループの2014年度の環境関連投資額は、約8.4億円でした。省エネルギー対策として電気機器の更新、ボイラーの更新、照明のLED化などを推進し、環境対策として集塵装置の設置や地下水汚染防止のための対策工事などを主に実施しています。

## 環境教育

地球環境保全に対する社会的責任を果たすため、全従業員に対して環境教育を行っています。

環境教育は安全環境部および各事業拠点の環境部門が担当しています。安全環境部では、環境保全に対する意識向上・啓発、UACJグループの環境基本方針の周知を目的とする基礎的な環境教育を実施しています。さらに、各職場が日々の業務の中で環境に配慮した行動を実践できるよう、内部監査員の養成・増員にも力を入れています。

また、環境関係の各種公的資格の取得を推奨し、環境法規制の動向に的確に対応できる人材の育成に努めています。各事業拠点では、一般的な環境教育のほかに、環境に著しい影響をおよぼす可能性のある業務に従事する要員に対する特別教育を行っています。

資格	有資格者数
公害防止管理者 大気	53
公害防止管理者 水質	71
公害防止管理者 騒音	38
公害防止管理者 振動	36
公害防止管理者 騒音・振動	13
公害防止管理者 ダイオキシン類	26
エネルギー管理士	81
環境計量士	6
特別管理産業廃棄物管理責任者	89
ISO14001内部監査員	377

※集計範囲: 当社および国内関係会社全社

## 生物多様性への取り組み

UACJグループでは、生物多様性保全を重要な地球環境問題のひとつと認識し、UACJグループ行動規範の中で生物多様性の保全を掲げています。UACJグループの事業形態は、主要原料である地金類を主として市場から調達し加工製品用金属素材として需要家に供給する事業形態であり、生物多様性に対して直接的に大規模な影響を与える状況にはありませんが、各事業拠点では、以下のような活動を行っています。

- ・ UACJ押出加工小山から、渡良瀬遊水地の侵略的外来種の除去活動に4名参加
- ・ UACJ押出加工滋賀から、びわ湖の生態系を破壊する外来魚の駆除を目的とした「びわ湖クリーンフィッシング大会」に5名参加
- ・ 名古屋製造所において、木材パレットを止め、鉄製パレットに一部切り替え
- ・ UACJ銅管において、輸出用梱包を木材からダンボールに切り替え など

## 2014年度のマテリアルバランス

UACJグループでは、生産活動に伴って排出される環境負荷物質や産業廃棄物の低減のため、環境負荷の正確な実態把握に努めています。

2014年度は、UACJグループの95%以上を占める主要事業所を集計範囲<sup>※</sup>とし、環境負荷物質や産業廃棄物の実態状況を確認しています。

### 2014年度のマテリアルバランス

INPUT		OUTPUT	
<b>エネルギー</b> 415 千kℓ <sup>※1</sup>		<b>製品</b>	
灯油	7 千kℓ	Al	780 千t
A重油	1 千kℓ	Cu	45 千t
C重油	16 千kℓ	<b>大気</b>	
液化石油ガス	26 千kℓ	CO <sub>2</sub>	778 千t-CO <sub>2</sub> <sup>※3</sup>
液化天然ガス	33 千kℓ	SO <sub>x</sub>	74 t
都市ガス	132 千kℓ	NO <sub>x</sub>	668 t
電気	198 千kℓ	ばいじん	56 t
<b>原材料</b>		<b>廃棄物</b>	
Al	815 千t <sup>※2</sup>	産業廃棄物	3,762 t <sup>※4</sup>
Cu	45 千t <sup>※2</sup>	直接埋立処分量	10 t
Mn	3 千t	再資源化物	20,185 t
Mg	11 千t	<b>排水</b>	
Si	1 千t	11,869 千t	
<b>水</b>		<b>化学物質</b>	
13,398 千t		排出量	354 t
<b>PRTR法対象化学物質</b>		移動量	188 t
4,575 t			

※集計範囲:UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、  
UACJ押出加工滋賀、UACJ押出加工群馬、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管、UACJ鋳鍛 合計15拠点

※1 原油換算値

※2 新地金、再生地金、スクラップ、鋳塊等の合計

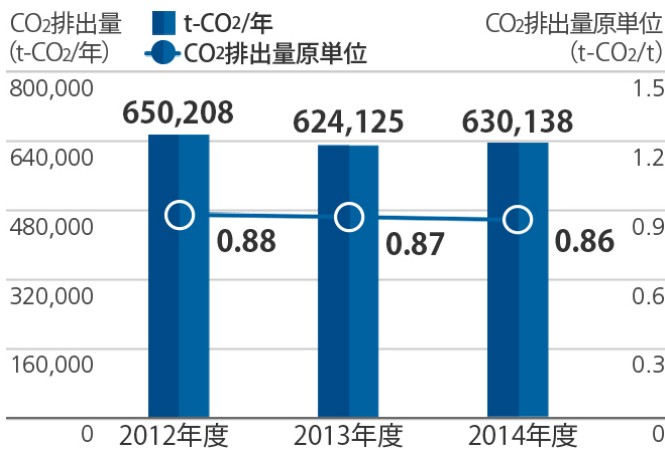
※3 電力CO<sub>2</sub>排出係数は、0.378kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用

※4 外部委託した産業廃棄物のうち、再資源化分を除いた量

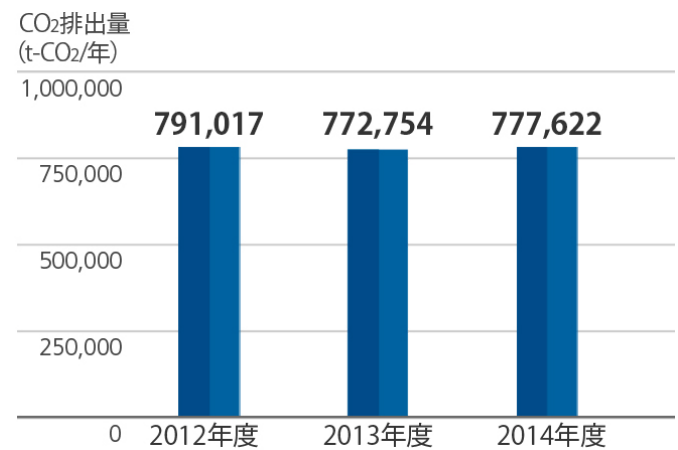
## 2014年度の実績

UACJは、経営統合2年目にあたる2014年度において、生産体制の最適化を推進し、製造所間での生産品種の移管等を進めました。その結果、生産効率が向上し、CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量ともに単位生産量あたり(原単位)の実績が前年度比より改善しました。CO<sub>2</sub>排出量については、生産量の増加に伴い、前年度比で増加となりました。(電力の排出係数一定の場合)

UACJ CO<sub>2</sub>排出量推移



UACJグループ CO<sub>2</sub>排出量推移



※電力のCO<sub>2</sub>排出量係数は、0.378kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用しています。

※集計範囲: UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

※2012年度の数値は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数値は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## 生産工程における主な取り組み

### 生産工程の熱源をLNGへ転換

UACJでは、生産工程での熱源を、重油、灯油、LPGからLNG(都市ガスを含む)へと、計画的に転換を図っています。LNGを熱源にした場合のCO<sub>2</sub>排出量は、同等の発熱量と比較して、重油より約3割も少ないことから、LNGへの転換が地球温暖化防止への貢献につながっています。

2014年度は深谷製造所の加熱炉で、燃料を灯油から都市ガス(LNG)へ転換しました。これに伴い、2014年度時点でのUACJ4製造所の燃料におけるLNG(都市ガスを含む)使用比率は、発熱量ベースで約78%となっています。

## 省エネ分科会

UACJでは、経営統合に際し、設備部門を中心に、事業拠点横断的な省エネ分科会を立ち上げ、以後定期的に分科会を開催しています。事業拠点間で情報共有や設備能力の比較検討を行い、事例の水平展開を推進することにより、全社ベースでいっそうの省エネルギーに取り組んでいます。

### 省エネ活動

2014年度に実施した主要な省エネ活動は以下のとおりです。この他にも、コンプレッサーの更新、空調機の更新、加熱炉ファンのインバーター化、蒸気・エアの漏れ是正、ライン停止時の空転ロス改善等の省エネ対策をグループ内の各事業拠点で実施しています。また、2013年度より共通テーマとして天井照明のLED化を推進しています。

事業拠点名	テーマ名
名古屋製造所	蒸気廃熱の有効活用
福井製造所	仕上工程の省エネ
深谷製造所	7, 8号ボイラー更新
UACJ押出加工小山	コンプレッサーの運転方式の見直し
UACJ押出加工名古屋 名古屋製作所	冷却水ポンプ更新
UACJ押出加工名古屋 安城製作所	乾燥炉の都市ガス化
UACJ鋳鍛	材料加熱炉の断熱効率アップ

## 物流工程における主な取り組み

UACJでは、物流工程における省エネルギー化に取り組んでいます。省エネ法<sup>※1</sup>に定められた「特定荷主」<sup>※2</sup>であるUACJは、輸送トンキロあたり、5年間平均の原単位変化で1%の向上を改善目標に掲げ、活動を推進しています。2014年度は、経営統合による対象製品の入れ替わりの影響と、関係会社のUACJ物流をはじめとする協力物流会社の努力により、輸送あたりのエネルギー原単位で高い改善率を達成しました。

また、2001年からアルミニウム押出製品の一部で、同業他社と業務提携し、共同物流による運送の効率化を進めCO<sub>2</sub>削減を推進しています。今後は、経営統合の効果を物流業務の合理化においても発揮していくために、さらなる改善に取り組んでいきます。

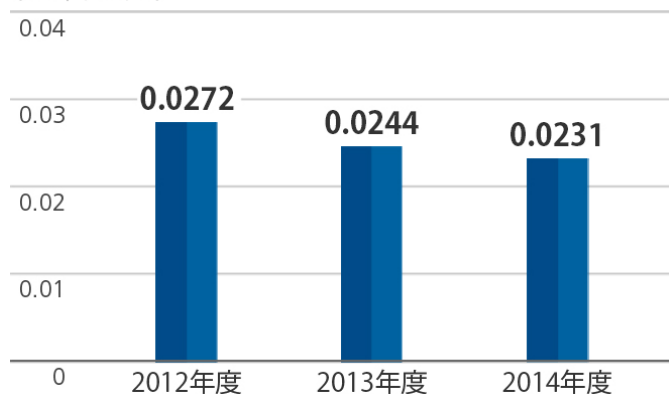
※1 省エネ法: エネルギーの使用の合理化に関する法律。貨物輸送事業者に発注する立場の「荷主」に対しても、省エネルギー計画の策定、エネルギー消費低減の努力を求めている

※2 特定荷主: 自らの貨物の輸送量が年間3,000万トンキロ以上の荷主



## 販売量あたり輸送エネルギー原単位の推移

(kL/千トンキロ)



※定期報告書 届出値より

※2012年度の数值は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数值は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## オフィスにおける主な取り組み

### オフィスの省エネルギー活動

UACJでは、オフィスの省エネルギー活動として、クールビズやスーパークールビズを実施し、空調機器の温度コントロールを行うとともに、照明機器・電子機器などの不使用时電源OFFを徹底するなど、省電力に積極的に取り組んでいます。

### オフィスの環境保全活動

UACJでは、環境保全への取り組みとして、各オフィスにおいて、ごみの分別(紙ごみ、プラスチックごみ)やリサイクル分別(新聞、コピー用紙、雑誌、段ボール)に取り組んでいます。

また、事務用品については、グリーン購入法適合商品やエコマーク商品を積極的に採用しています。

## 2014年度の実績

2014年度のUACJグループにおける大気・水質への汚染物質の排出は、UACJカラーアルミにおいて基準値を上回る廃水の排出が1件ありましたが、その他は基準値以内でした。

生産活動に伴う環境(大気、水質)への汚染物質の排出に関して、当社グループでは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、各自治体の条例、協定などで定められた基準値よりも厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めています。

各製造所における管理状況(2014年度)

○印:測定データが基準値以内

	測定項目	名古屋製造所	福井製造所	深谷製造所	日光製造所
大気データ	NOx、SOx、ばいじん	○	○	○	○
水質データ	pH、BOD	○	○	○	○
	n-H(鉱物油)、SS	○	○	○	○

## PRTR法対象物質管理

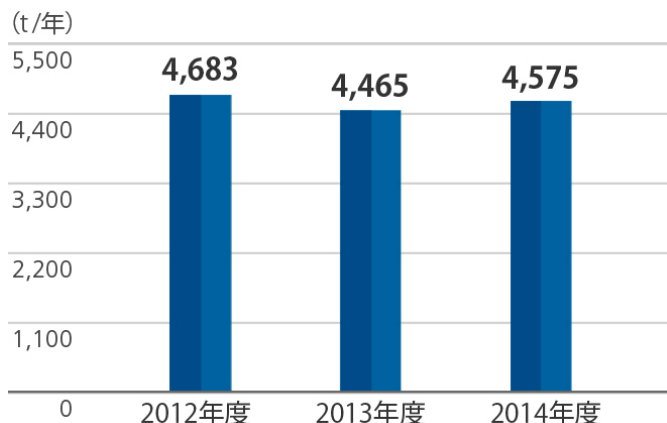
UACJグループでは、PRTR法※に従い、対象物質の取扱量・排出量・移動量を把握し、届け出を行うとともに、その削減に努めています。

2014年度は、生産量が増加しましたが、対象物質の削減活動の成果が上がり、排出量原単位が減少しました。全対象物質合計で見ると、グループ全体の排出量は13.7%の削減となりました。

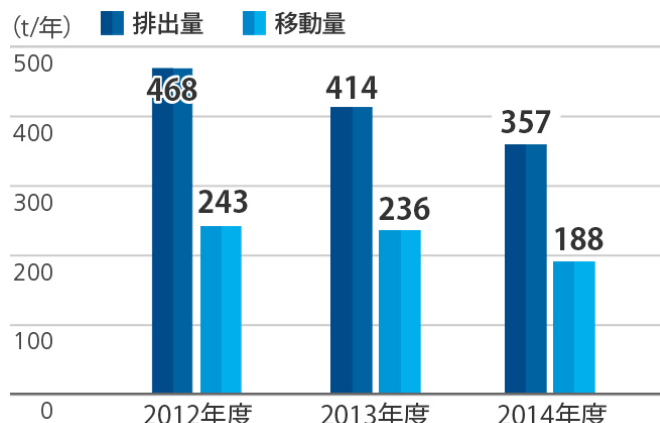
※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

## PRTR法対象物質取扱量の推移

(製品中の合金元素であるマンガン、クロム、ニッケル、鉛を含む)



## PRTR法対象物質排出量・移動量の推移



※集計範囲: UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

※2012年度の数値は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数値は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## PRTR法対象物質 取扱量・排出量・移動量(2014年度)

No.	物質名	使用量(kg)	排出量(kg)	移動量(kg)
412	マンガン及びその化合物	2,813,352	0	22,840
300	トルエン	572,521	113,769	45,088
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	238,082	106,547	10,803
87	クロム及び三価クロム化合物	232,740	23	31,636
80	キシレン	204,260	16,048	3,707
273	1-ドデカノール	149,829	74,504	47,694
53	エチルベンゼン	62,804	6,625	1,201
71	塩化第二鉄	61,848	0	0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	60,401	1,518	13,862
308	ニッケル	55,407	0	0

297	1,3,5-トリメチルベンゼン	46,056	31,954	2,914
88	六価クロム化合物	29,014	0	0
438	メチルナフタレン	9,235	46	0
302	ナフタレン	6,986	158	33
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,707	39	3
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	3,701	209	70
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	3,440	3,405	0
392	ノルマル-ヘキサン	3,377	497	535
245	チオ尿素	3,000	0	3,000
304	鉛	2,995	0	0
207	2,6-ジターシャリブチル-4-クレゾール	2,558	769	1,789
405	ほう素化合物	1,498	832	611
134	酢酸ビニル	1,477	34	111
309	ニッケル化合物	1,035	232	726
	合計	4,568,287	356,977	185,895

※集計範囲:UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

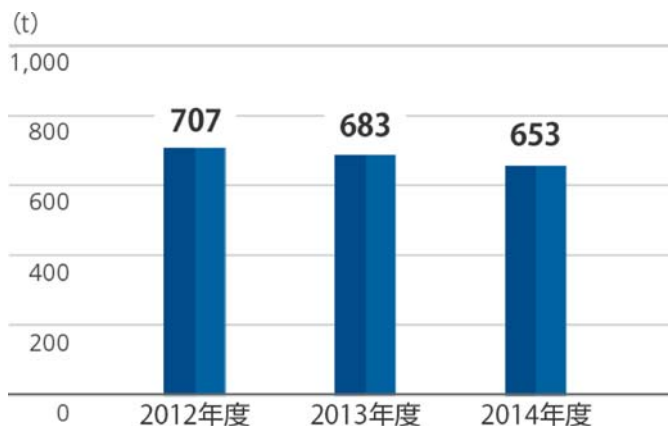
## VOC排出量の削減

UACJグループでは、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼン等を削減対象物質として設定して、VOC(揮発性有機化合物)の大気への排出量を削減する取り組みを進めています。取り組みの一例として、板製品の仕上げ工程の洗浄において、削減対象のVOC含有率が小さい洗浄液への転換を推進しています。

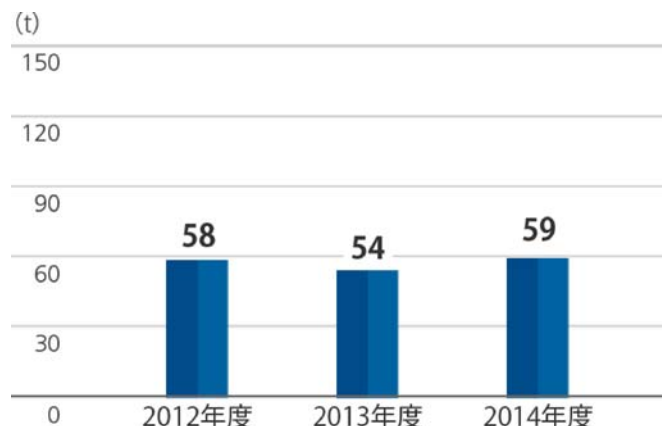
# 大気汚染防止

UACJグループでは、大気汚染物質については、工場設備の維持管理と燃料の重油からLNGへの転換推進により、排出量削減に努めています。現在、これまでの取り組みの成果により、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>排出量は低位を維持しています。

## NO<sub>x</sub>排出量推移



## SO<sub>x</sub>排出量推移



※集計範囲:UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJ押出加工小山

※2012年度の数值は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数值は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## 名古屋製造所での臭気対策

名古屋製造所では、熱間圧延工程で発生する臭気を解消するため、2012年に排気施設の設備を改善し、臭気の処理能力を向上させました。地域と共生しつつ円滑な生産活動を行えるよう、今後も周辺環境に十分に配慮し、対策を継続していきます。

## PCB管理

UACJグループでは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に則り、PCBを含有している機器類の数量を製造所ごとに把握し、監督官庁に届け出るとともに、適切に保管・管理しています。また、蛍光灯安定器などの小型電気機器や微量PCBの含有が懸念される電気機器についても調査を実施し、基準値以上のものは適切に管理しています。

PCB含有機器類の無害化処理は、日本環境安全事業(株)に委託し、適切に行っています。微量PCB汚染油の無害化処理についても、認定処理事業者の増加に伴い安定的な処理が可能であると判断し、必要に応じて委託処理を進めています。

## アスベスト問題への対応

---

UACJグループでは、製品や工場建屋、設備・備品へのアスベストの使用実績や使用状況を調査し、対策を実施しています。製品についてはアスベストの使用や、アスベストを含む製品の販売実績はありません。

工場建屋については、ごく一部で飛散する危険性が高い吹き付けアスベストの使用実績があり、2004年度から除去作業を行っています。現時点では深谷製造所、UACJ製箔野木工場、UACJ銅管において吹き付けアスベストの未除去部分があることを確認しており、今後、計画的に除去作業を進めていきます。

設備・備品については、アスベスト飛散の危険性のあるものは、すでに交換を完了しています。また、アスベスト飛散の危険性の少ない設備・備品についても、定期点検などのタイミングでアスベスト非含有品に交換しています。

## ダイオキシン類対策

---

UACJグループが保有するアルミニウム溶解炉のなかで、ダイオキシン類対策特別措置法のダイオキシン類排出特定施設に該当する溶解炉について、排ガス中のダイオキシン類濃度が規制値以下となるよう、管理に努めています。

具体的には、特定施設のアルミニウム溶解炉の燃焼空気量を最適に保ち、かつ投入する材料の管理を実施して、ダイオキシンの発生を防止しています。

また、特定施設のアルミニウム溶解炉のダイオキシン類の測定を、法律に基づき年1回実施するとともに、結果を行政に報告しています。2014年度のダイオキシン類測定結果は、大気特定施設24施設と水質特定施設2施設において、すべて法定規制値を下回っていました。

## 水質汚染防止

---

2012年6月に公布された水質汚濁防止法の一部改正により、有害物質の貯蔵施設と配管などについて届出を行うとともに、構造などについて設定された基準を遵守することが義務付けられました。これに対しUACJグループでは、猶予期限である2015年5月31日までにすべての事業拠点で必要な対応を完了しました。

## 土壌・地下水汚染防止

---

UACJ押出加工小山、UACJカラーアルミでは、過去に発生した土壌・地下水汚染への対策として、汚染地下水の浄化を継続的に実施し、定期的に汚染物質を測定し、効果を確認しています。現在のところ対策が奏功し、汚染濃度は減少しつつあります。

## 土壌・地下水汚染に関する対策

事業拠点名	時期	汚染物質	浄化対策
UACJ押出加工小山	1999年度より	テトラクロロエチレン	土壌入れ替え、揚水浄化
UACJカラーアルミ	2004年度より	六価クロム、フッ素	土壌入れ替え、揚水浄化

## 製品含有化学物質の管理

UACJグループでは、製品に含有する特定化学物質について、適切かつ確実な管理を徹底しています。国内環境関連法および海外環境関連法（EU指令REACH規則※<sup>1</sup>など）の改正に対応し、化学物質管理標準と共通購入仕様書の改訂などを行っています。

また、SDS（安全データシート）※<sup>2</sup>の登録・閲覧キャビネットの改善にも注力しています。

※<sup>1</sup> REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of CHemicals 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

※<sup>2</sup> SDS：Safety Data Sheet（安全データシート）：毒物および劇物取締法、労働安全衛生法、PRTR法に定められた特定の化学物質を指定の割合以上含有する製品を事業者間で譲渡・提供するときに、必要な情報を記載した書面

## REACH規則に対する取り組み

UACJグループは、REACH規則の登録対象者ではありませんが、成形品にREACH規則で定められたSVHC（高懸念物質）が含有されている場合は、その情報をお客様に提供する義務があるため、すべての製品で使用状況を確認し、情報公開しています。

なお、SVHC指定物質は今後ますます増加することが予想されます。新たな物質がSVHCに追加指定され、当該物質が製品に含まれることを確認した場合は、お客様に迅速に情報提供していきます。

## お客様による環境品質管理体制の認定

UACJグループの特定のサプライヤー認定が必要な事業拠点ではお客様の要求水準を満たす化学物質管理を徹底し、お客様から環境品質管理体制の認定※<sup>1</sup>を受けています。今後もお客様からの要求事項に適切に対応できるよう、管理に努めていきます。

※<sup>1</sup> ソニー（株）：グリーンパートナー

日本ケミコン（株）：グリーンサプライヤー 他

## 製品含有化学物質情報の伝達

UACJが供給する製品に含まれる化学物質について、原材料メーカーから得た情報をお客様に確実に伝達できるよう、全社で統括する管理体制を整えています。

化学物質に関する情報は、品質保証部門と環境管理部門とが協力し、お客様からの要請に応じて、SDS(安全データシート)、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)のAIS(アーティクルインフォメーションシート)、JAMA(日本自動車工業会)のJAMAシートなど、さまざまな業界共通フォーマットによって情報を提供しています。JIS(日本工業規格)改正後は、UACJで発行するSDSを、すべてGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に対応した内容で提供しています。

また、主力工場では、発光分光分析、ICP(高周波誘導結合プラズマ)発光分光分析、蛍光X線分析による製品中の微量成分の分析・検査を実施。不使用証明書、非含有保証書についてお客様からの要請に対応しています。

## 低環境負荷の原材料への転換

UACJグループでは、環境負荷の低い原材料の使用に努めています。快削合金に含まれる鉛など、EU指令で規制対象となっている金属元素を含む原材料については、お客様のご協力を得ながら、規制物質を含まないものへの転換に取り組んでいます。今後も、お客様のニーズに応じ、環境負荷の少ない原材料への転換を推進していきます。

なお、板・押出製品の仕上げ工程では、洗浄液としてPRTR法の指定物質である塩素系有機溶剤を使っていましたが、日本各地で塩素系有機溶剤による地下水汚染事故が多発したことをふまえ、すべての事業拠点で仕上げ洗浄工程での塩素系有機溶剤の使用を中止しました。

また、缶材やカラーアルミに使用する塗料については、かつては油性塗料が主流でしたが、現在では環境負荷の小さいと言われる水性塗料が主流となっています。UACJグループではお客様に切り替えのご提案をするとともに共同でテストを進めるなど水性塗料化の推進に努めています。



### 2014年度の実績

UACJグループでは、産業廃棄物の削減を進めるとともに、ゼロエミッション達成を目標とした活動を展開しています。

UACJグループのゼロエミッションの定義は、全産業廃棄物発生量に対して、直接埋め立て処分比率が1%未満であることとしています。2014年度の直接埋め立て処分比率は0.39%であり、目標を達成しました。今後も産業廃棄物の分別、リサイクル化を図り、ゼロエミッションの継続に努めていきます。

なお、2014年度の主要事業拠点における全産業廃棄物発生量は、生産量の増加に伴い前年度にくらべ4.4%増加しましたが、引き続き産業廃棄物の削減、リサイクル化、有価物化の活動を推進し、いっそうの削減に努めます。

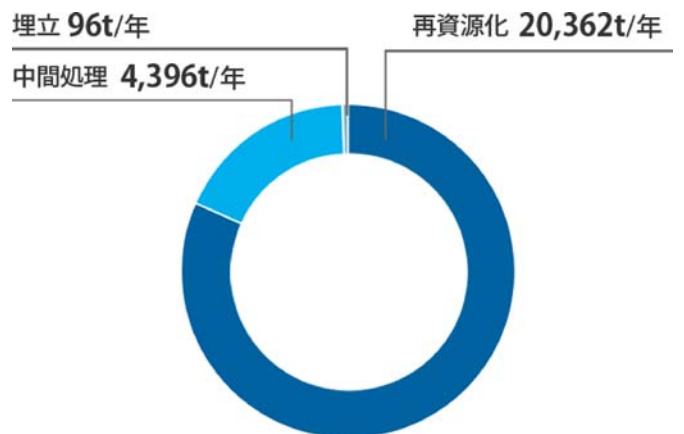
### 産廃分科会

UACJでは、産業廃棄物の多い事業拠点を中心に、横断的な産廃分科会を立ち上げ、定期的を開催しています。本分科会は、分別および処理情報の整理、各事業拠点の分別状況の確認と整備の推進、各事業拠点の削減方策情報の整理と共有化等を推進し、産業廃棄物量の削減と処理の適正化を図っています。

#### 産業廃棄物量の推移



#### 廃棄物の内訳 (2014年度)



※集計範囲: UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

※2012年度の数値は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算、2013年度の数値は旧2社の上期(2013年4月1日から9月30日まで)に、UACJの下期(2013年10月1日から2014年3月31日まで)の実績値を合算したものです

## 産業廃棄物削減事例(2014年度の実施テーマ)

事業拠点名	テーマ名
名古屋製造所	仕上げ薬液濃度低減による汚泥発生量削減
福井製造所	冷延の真空蒸留再生装置による廃油削減
UACJ押出加工小山	油水分離装置を設置し廃油を削減
UACJ押出加工名古屋 名古屋製作所	スクラバ循環液に添加剤を入れることによる寿命延長(廃液量の削減)
複数事業拠点	木製パレット・スキッドの再利用推進
	廃油、廃インキの有価再資源化
	金属屑の有価再資源化
	古紙の有価再資源化
	廃プラの有価再資源化

## アルミ缶リサイクルの推進

アルミニウムは、軽い、さびにくい、熱をよく伝える、そしてリサイクル性が高い※1などの特長があります。アルミニウムの優れた特長を生かしたアルミニウム缶は、皆様のご協力もあり、リサイクル率は約9割以上(韓国向け含む)に達しています。UACJグループにおいても、製造拠点で使用済アルミニウム缶を回収(購入)する等、地域でのリサイクル活動に参加するとともに、回収されたりサイクル原料を再使用することにより、アルミニウム製品のリーディングカンパニーとして、循環型社会形成のためのアルミニウム缶リサイクル活動を支援しています。

※1 アルミニウムの再生地金は、鉱石(ボーキサイト)から新地金を製造する場合の約3%のエネルギーで再生利用可能です。

## 森林保護のための木材使用量の削減

UACJグループでは、森林伐採が生態系破壊に大きな影響を与えることに配慮し、グループ全体で、木材使用量を削減し、森林保護に努めています。具体的には、名古屋製造所においては、国内向けアルミニウム缶用製品の物流工程で使用するパレットを木製パレットから鉄製パレットへと切り替えています。また、UACJ銅管においては、海外子会社向けの中間製品輸出に使用する木製パレットをダンボールパレットに変更しています。

### 改善推進目標

---

UACJグループでは、低炭素社会と循環型社会の実現に向けて、アルミニウム素材の性能向上に取り組んでいます。

たとえば、従来と同等の機能で、より軽量なアルミニウム素材をお客様に提供することができれば、お客様の製品である輸送車両や輸送機器が軽量化し、燃費が向上することにより、炭素排出量の削減に貢献します。

当社グループの生産活動は、受注生産が主体であり、お客様の要望や承認を得ながら、以下の環境への配慮を重視した製品の開発・改善を進めています。

- ・ リサイクル性に優れた缶材料の開発と実用化の推進
- ・ 高性能伝熱管の開発と実用化の推進
- ・ 欧州におけるCO<sub>2</sub>冷媒化に備えたカーエアコン用アルミニウム材料の開発・改良
- ・ ハイブリッド自動車用アルミニウム材料の開発・改良

また、国内で製造されるアルミ缶(2014年度実績:202億缶、約31万t)用材料の3分の2は当社の製品です。トップメーカーの責任として、アルミ缶スクラップのリサイクルも積極的に進めています。

さらに、製品などの納入時の梱包の簡素化・合理化や、梱包資材やラックの回収・リユースを物流工程の合理化と合わせて実施しています。

### 編集方針

Webサイトでは、UACJグループの2014年度のCSR活動の実績を報告しています。作成にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」を参考にしました。

### 報告対象範囲

原則として、UACJおよび下記の国内関係会社を報告対象範囲とし、本文中の記載を「UACJグループ」としていません。また、報告対象範囲が異なる場合については、個別注記を入れています。

#### 【国内関係会社】

UACJカラーアルミ、UACJ深谷サービス、UACJ名古屋アルパック、三泉  
UACJ押出加工、UACJ押出加工名古屋、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工滋賀  
UACJ押出加工群馬  
UACJ製箔、日金、UACJ製箔産業、UACJ製箔サービス  
UACJ鋳鍛、東日本アルミ  
UACJ金属加工、ナルコ岩井、ナルコ郡山、ナルコ恵那、ニッケイ加工、ニチアサービス  
UACJ銅管、UACJ銅管販売、東洋フイツテング、UACJ銅管パッケージ  
UACJトレーディング、泉メタル、メタルカット、ACE21、鎌倉産業、SKコーポレーション※  
UACJ物流、UACJシステム、UACJグリーンネット

※SKコーポレーションは、2015年10月1日付で商号をUACJ Marketing & Processingに変更しました。

## 報告対象期間

---

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

内容の理解を助けるために、一部これまでの経過と2015年度のデータ・活動内容も含んでいます。

発行日 2015年9月末日(年1回発行)

問い合わせ窓口 (株)UACJ 総務部

## 将来に関する予測・予想・計画について

---

本サイトには、UACJグループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらの予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいているため、不確実性を含みます。したがって、将来の事業活動の結果や将来に起こる事象が、本サイトに記載した予測・予想・計画とは異なる可能性があります。この点をご承知いただいたうえで、本サイトをご覧ください。

なお、UACJグループとその関係者は、予測・予想・計画と異なる事象が発生した場合においても、なんら責任を負うものではありません。